

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第10期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 T R Nコーポレーション株式会社

【英訳名】 T R N Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎 裕治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 (03)5774 - 0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経営企画部長 小島 正也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 (03)5774 - 0251

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経営企画部長 小島 正也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(千円)	9,713,146	19,904,673	30,440,537	34,444,233	32,652,651
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	886,206	1,922,951	231,169	503,678	52,968
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	430,128	1,141,572	419,132	2,191,656	46,656
純資産額	(千円)	6,042,271	11,677,784	11,095,522	9,288,267	10,164,249
総資産額	(千円)	11,528,156	24,221,852	33,487,148	29,346,768	28,024,047
1株当たり純資産額	(円)	101,202.10	156,967.23	149,342.90	124,842.59	87,237.25
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	(円)	8,942.75	16,067.85	5,719.70	29,902.68	623.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	8,715.87	16,039.72			
自己資本比率	(%)	52.4	47.8	32.7	31.2	35.9
自己資本利益率	(%)	11.0	13.0	3.7	21.8	0.5
株価収益率	(倍)	29.9	14.0			33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,325	2,264,470	2,477,553	1,793,977	2,001,000
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,073,094	4,842,801	5,899,896	2,413,328	1,805,237
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,989,248	9,763,142	6,565,511	463,434	1,018,948
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,518,745	6,174,615	4,362,676	3,279,890	2,456,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	41 (1)	114 (7)	346 (951)	389 (269)	254 (243)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第8期及び第9期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第8期の従業員が前期末に比べ232名増加しておりますが、主として平成19年4月9日付けで株式会社リンク・ワンを子会社化し、新たに店舗人材関連事業を開始したことによるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、平成20年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	4,730,711	619,000	1,090,000	1,112,000	612,000
経常利益 (千円)	375,991	276,860	514,894	551,049	378,346
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	52,752	269,950	35,071	990,075	97,423
資本金 (千円)	2,633,930	4,900,910	4,903,710	4,903,710	5,334,210
発行済株式総数 (株)	59,705	74,355	74,495	74,495	116,495
純資産額 (千円)	5,629,273	10,340,495	10,151,532	9,084,515	10,013,471
総資産額 (千円)	8,971,300	19,085,005	24,997,618	23,935,705	22,919,222
1株当たり純資産額 (円)	94,284.80	139,565.17	138,012.82	123,498.87	86,823.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	2,000 (1,000)	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	1,096.77	3,799.60	478.60	13,508.46	1,302.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,068.95	3,792.95	478.47		
自己資本比率 (%)	62.7	54.0	40.5	37.8	43.7
自己資本利益率 (%)	1.4	3.4	0.3	10.3	1.0
株価収益率 (倍)	243.4	59.2	160.9		15.9
配当性向 (%)			417.9		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7 ( )	12 (1)	10 (1)	16 (3)	15 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第9期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成20年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月 平成13年3月	開業サポートを主要事業とするフューチャークリエイティブ株式会社を設立(東京都新宿区) 内装工事業を営む株式会社アゴラデザイン(東京都新宿区)と合併 株式会社アゴラデザインを存続会社とし、商号をフューチャークリエイティブ株式会社に変更 内装工事業を継承
平成13年12月 平成14年2月 平成14年3月 平成14年10月 平成15年3月	(株)ニッシンとの資本提携により、同社の子会社化(被持株比率51.2%) 本社事務所を東京都豊島区に移転 業務委託型店舗事業及び割賦事業を開始 飲食店直営事業を開始 東京都豊島区に飲食業を中心とした不動産仲介を目的とし、株式会社ボクサルを設立
平成15年3月 平成16年3月	(株)ニッシンとの資本提携見直しにより、同社の子会社化解消(被持株比率17.1%) 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設 店舗流通ネット株式会社に社名を変更
平成16年4月 平成16年11月 平成16年12月	本社事務所を東京都渋谷区に移転 名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場 東京都渋谷区に業務委託店舗拡大を目的とし、株式会社ワイズフードシステムを設立
平成17年4月 平成17年5月	株式取得により東京都品川区の(株)フローバ(株式取得後に(株)エフエルシーに社名変更)を子会社化 株式取得により東京都豊島区の(株)ストアオペレーション(株式取得後に(株)フーディーズに社名変更)を子会社化
平成17年7月 平成17年11月	(株)ワイズフードシステムの保有株式売却により、同社を子会社から除外する 会社分割により、店舗流通ネット(株)及び店舗サポートシステム(株)を設立 純粋持株会社となり、TRNコーポレーションに社名を変更
平成18年2月 平成18年2月 平成18年3月	(株)フーディーズの保有株式売却により、同社を子会社から除外する (株)エフエルシーの保有株式売却により、同社を子会社から除外する 東京都渋谷区にプライベート・エクイティ投資を目的として(株)T O K Y O C a p i t a lを設立
平成18年4月 平成18年8月	(株)ボクサルから(株)リアルジールに商号変更 東京都渋谷区に飲食店等に係るコンサルティングを目的として店舗プレミアム(株)を設立
平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年9月 平成20年12月 平成22年1月 平成22年2月	株式取得により(株)リンク・ワン(東証マザーズ:2403)を子会社化 トライゴン(有)の保有株式売却により、同社を持分法適用関連会社から除外する (株)リアルジールと(株)T O K Y O C a p i t a lは合併し、TRNアセット(株)に商号変更 (株)ハークスレイは当社株式に対する公開買付けにより親会社となる (株)リンク・ワンの保有株式一部売却により、同社を子会社から除外する (株)ほっかほっか亭総本部と業務提携を行う 当社子会社の店舗プレミアム(株)及び店舗流通ネット(株)は「(株)びっくり本舗」より事業譲受 ディップ(株)と業務提携を行う (株)ハークスレイに対する第三者割当増資を行う

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（TRNコーポレーション株式会社）、連結子会社6社（店舗流通ネット株式会社、当社100%出資/店舗サポートシステム株式会社、当社100%出資/TRNアセツ株式会社、当社100%出資/店舗プレミアム株式会社、当社100%出資/TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合、直接保有90.9%、間接保有9.1%/TCVP 3号投資事業組合、間接保有0.9%）により構成されており、飲食店経営及び飲食店の総合支援を主要な事業としております。主力の業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、サブレント、レンタル、商品販売、直営店舗運営、不動産運用、投資事業など飲食に関する総合サービスを主たる業務としております。

当社グループの業務内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

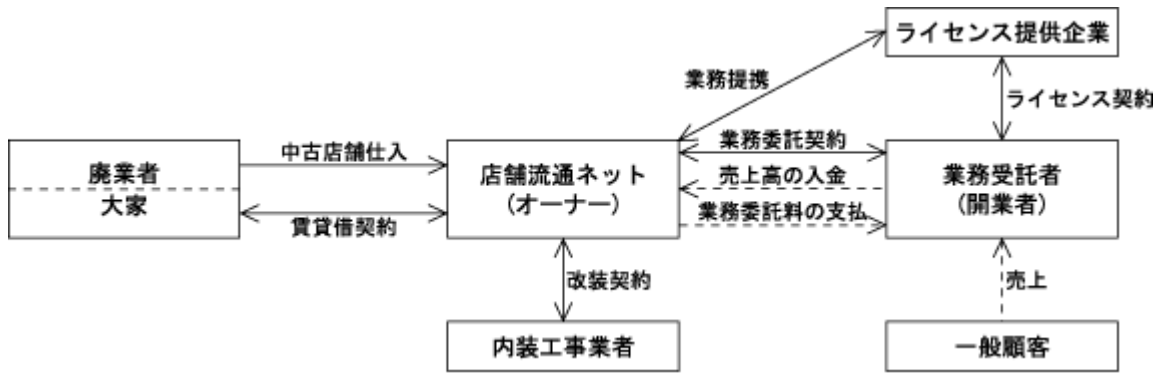
なお、当第3 四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの「店舗不動産事業」を「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」を「資産管理事業」にそれぞれ名称変更しております。これは、事業実態をより適切に反映した名称への変更であり、セグメント区分を変更するものではありません。

(1) 店舗運営事業..... 当社グループの中核事業である、店舗運営事業の内容は以下のとおりです。

#### 業務委託型店舗

業務委託型店舗は、当社グループが飲食店の経営者として資金を投下して店舗を確保すると同時に、業務委託で「人」の確保をすることで、事業主と共に発展・成長する新たなビジネスモデルであるといえます。

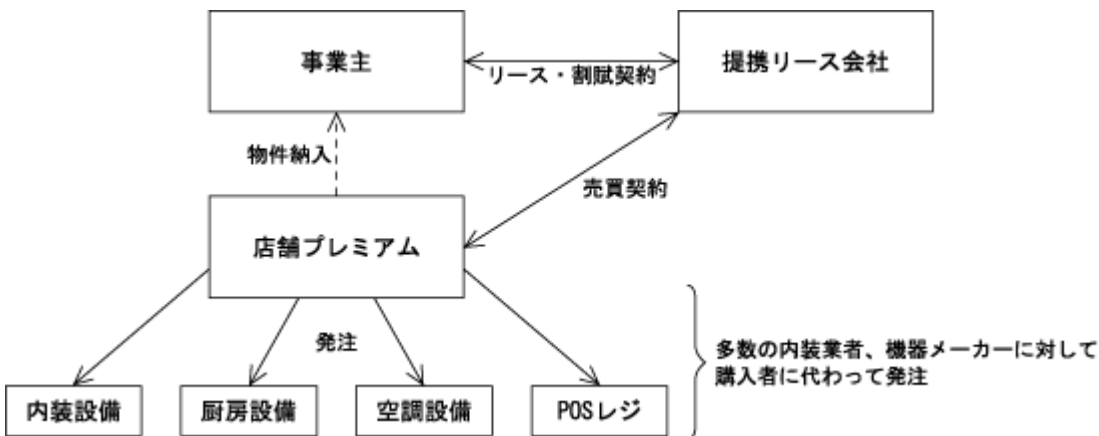
具体的には、事業主が飲食店を開業する際に、当社グループは、オーナーとなって事業主と共に事業を立案企画し、事業主の自由裁量を最大に活かすべく店舗運営を委託します。当社グループは、店舗を賃借し、保証金から内装設備までトータルパッケージでフルサポートします。これによって事業主は、少額の初期投資負担で飲食店舗を開業することができます。事業主は、当社グループとの業務委託契約締結により店舗の運営を受託し、受託料を受取ります。事業主の自由裁量を最大限広げることで従来方式の直営店やフランチャイズ店より高い効率の店舗運営を目指しております。



サブレント

当社グループが店舗を賃借し、賃貸人の承諾を得た上で、飲食店の事業主に店舗を再貸与いたします。

- (2) 店舗総合サービス事業…… 当社グループは、飲食店を開業する事業主に代わって内装業者、厨房業者を選定するなど、発注からリース契約まで開業のフルサポートを行ってまいりました。今後は、与信管理に重点をおいた事業への転換を図ってまいります。



- (3) 店舗管理事業…… 当社グループは、飲食店舗を主要テナントとするビルを適切に運営・管理しております。店舗管理事業におきましては、飲食業界における当社グループの情報網を駆使し高い稼働率を維持しております。当事業では、店舗不動産としてのポテンシャルが顕在化していない物件に投資した上で、当社グループ独自のノウハウを活かし高く安定したキャッシュ・フローを生み出すようソフト面・ハード面を共に正常化させ、店舗不動産のバリューアップを図ります。その後、継続保有による投資回収、又は外部への売却による迅速な投資回収等を行います。

- (4) 店舗コンサルティング事業... 当社グループの持つ経営ノウハウを活用し、「店舗コンサルティング事業」を行っております。店舗コンサルティング事業の内容は以下のとおりです。

#### 事業再生

当社グループは、平成20年12月に寿司チェーン店（びっくり寿司）の事業譲渡を受けました。当社グループおよび親会社であるハークスレイグループの経営資源を有効活用することにより、業績の向上を目指してまいります。

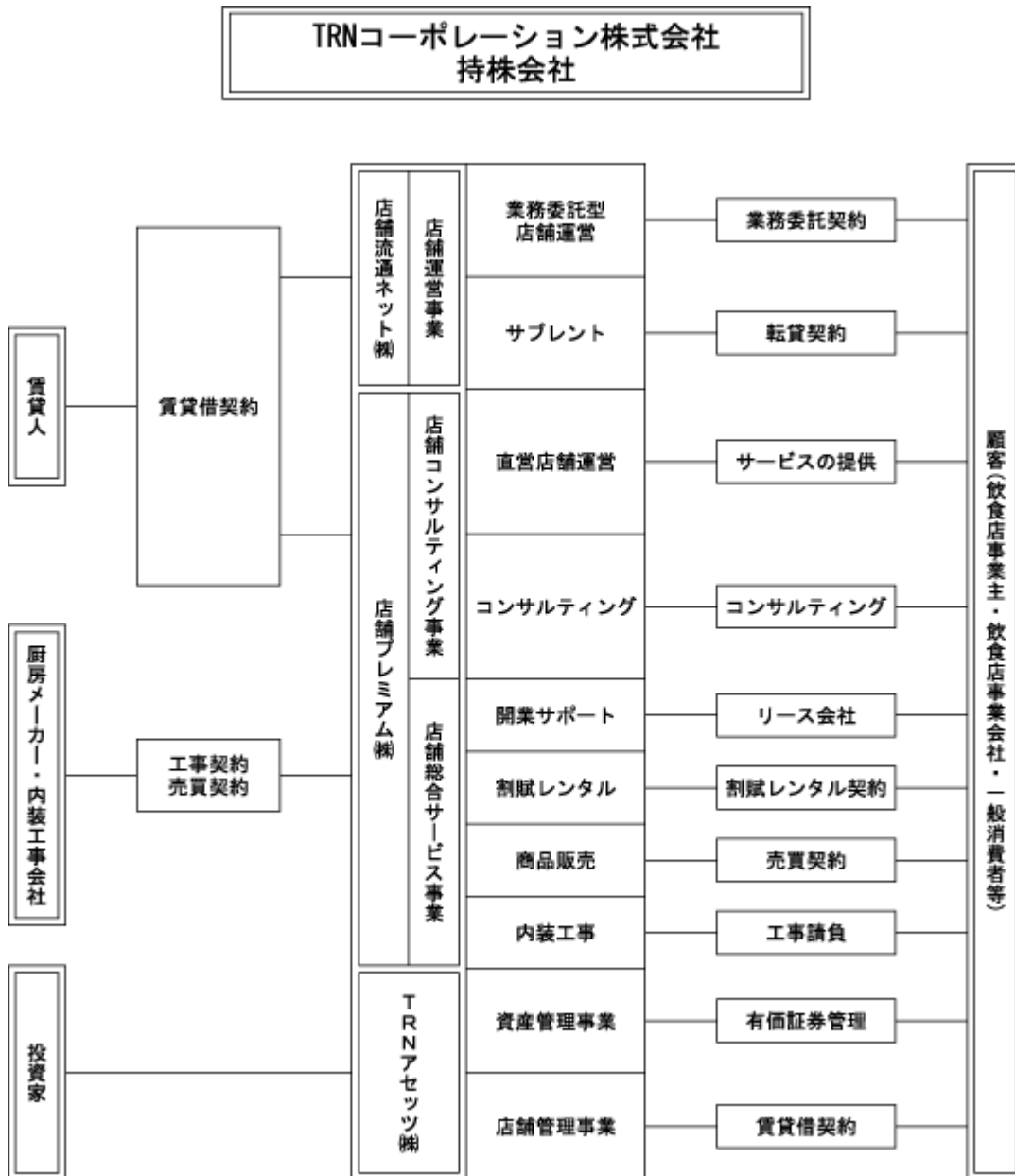
#### 直営店事業

当社グループは、中核事業である店舗運営事業を通じ立地条件、業態、客単価および賃料相場等のあらゆる飲食店情報の収集が可能です。これらの情報を活かし、収益性の高い直営店の運営を目指しております。

- (5) 資産管理事業... 当社グループはシーズからレイターのあらゆるステージの飲食関連企業に対し、ファンド（投資事業組合）を通して投資を行いました。今後はマーケット環境を的確に捉え、保有有価証券の売却に努めてまいります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔当社を中心とする顧客等との事業の系統図〕





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)ハークスレイ (注) 4	大阪市北区	4,036	持ち帰り 弁当事業	〔69.98〕	役員の兼任3名
(連結子会社) 店舗流通ネット(株) (注) 5	東京都渋谷区	100	店舗運営事業	100	資金支援、債務保証、 業務受託がある 役員の兼任3名
店舗サポートシステム(株)	東京都渋谷区	10	店舗総合サービス 事業	100	資金支援、 業務受託がある 役員の兼任4名
TRNアセット(株)	東京都渋谷区	10	店舗管理事業 資産管理事業	100	資金支援、 業務受託がある 役員の兼任3名
店舗プレミアム(株) (注) 5	東京都渋谷区	100	店舗コンサルティング 事業	100	資金支援、債務保証、 業務受託がある 役員の兼任3名
TOKYO Capital 1号投資 事業有限責任組合 (注) 2、3	東京都渋谷区	1,100	資産管理事業	100 (9.1)	
投資事業組合 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 店舗流通ネット株式会社及び店舗プレミアム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な経営指標

(単位：千円)

	店舗流通ネット(株)	店舗プレミアム(株)
(1) 売上高	30,661,040	4,906,620
(2) 経常損失	2,644	318,695
(3) 当期純損失	43,595	429,213
(4) 純資産	2,359,632	982,966
(5) 総資産	15,870,369	1,556,619

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営事業	49 (7)
店舗総合サービス事業	( )
店舗管理事業	( )
店舗コンサルティング事業	190 (232)
資産管理事業	( )
全社(共通)	15 (4)
合計	254 (243)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託契約の社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員が前期末に比べ135名減少しておりますが、主として直営店の売却によるものです。

## (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 (4)	33.5	2.9	4,897

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー・人材会社からの派遣社員、嘱託契約の社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、かつ執行役員の給与も含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレによる企業収益の圧迫が続いており、雇用環境や設備投資環境を改善するには至っていないものの、緊急経済対策の効果などを背景に一部に景気の持ち直しがみられました。

飲食業界におきましては、消費者の節約志向の強まりに加え、企業業績の悪化による法人需要の低迷など、非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは「選択と集中・原点回帰」をキーワードとし、業務委託店舗数約600店舗という経営資源を誇る中核事業「店舗運営事業」を中心とした事業戦略を展開すると同時に、不採算取引先との取引見直し、労務費・人件費の削減などを中心とした大規模な経営改善プロジェクトを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高が、32,652百万円（対前年同期比5.2%減）、経常利益が52百万円（前連結会計年度は503百万円の経常損失）、当期純利益は46百万円（前連結会計年度は当期純損失2,191百万円）となり、3期ぶりの最終利益を確保するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの「店舗不動産事業」を「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」を「資産管理事業」にそれぞれ名称変更しております。これは、事業実態をより適切に反映した名称への変更であり、セグメント区分を変更するものではありません。

また、前期期中において「店舗人材関連事業」を運用していた株式会社リンク・ワンの株式の一部を売却したことにより、同事業はセグメントから除外されております。

#### 店舗運営事業

店舗運営事業におきましては、時代にマッチした業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、業態の好不調により店舗ごとに顧客の入替えは相応にあるものの、今後も安定した出店推移が見込まれ、当社グループにおける主要事業として売上・利益に寄与する見込みであります。

この結果、店舗運営事業の当連結会計年度における売上高は、26,942百万円、営業利益は、88百万円となりました。なお、当連結会計年度におきましては、一部大型の業務委託店で顧客との契約の切り替えがあったことにより利益面を押し下げたものの、その影響は一時的なものであります。

#### 店舗総合サービス事業

店舗総合サービス事業におきましては、与信管理に重点をおいた政策に転換しており、前連結会計年度に比して減収となりました。

この結果、店舗総合サービス事業の当連結会計年度における売上高は、71百万円、営業損失は、111百万円となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、安定的な収益を確保できました。

この結果、店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、345百万円、営業利益は、247百万円となりました。

#### 店舗コンサルティング事業

店舗コンサルティング事業におきましては、平成20年12月より寿司チェーン事業を譲り受けたことにより売上は伸長しているものの、消費低迷の影響を受け、収益の確保には至りませんでした。しかしながら、同寿司チェーンにおいてはコスト削減を始めとする業務改革が大きく進んでおり、今後は当社グループの収益に寄与していく見込みです。

この結果、店舗コンサルティング事業の当連結会計年度における売上高は、5,046百万円、営業損失は、186百万円となりました。

#### 資産管理事業

資産管理事業におきましては、2銘柄の有価証券の売却により30百万円の売却益を確保しましたが、保有有価証券の評価を保守的に行い7百万円の評価損を計上いたしました。

この結果、資産管理事業の当連結会計年度の売上高は、247百万円、営業損失は、47百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ823百万円減少し、2,456百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が41百万円、減価償却費1,559百万円となった一方、売上債権の増加655百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,001百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出2,081百万円及び業務委託型店舗資産の取得による支出606百万円、有形固定資産の売却による収入439百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,805百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における短期借入による収入1,530百万円及び長期借入による収入1,560百万円、株式発行による収入861百万円となったものの、長期借入金の返済による支出4,994百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,018百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

売上高に占める受注販売割合の重要性が低いため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
店舗運営事業		
業務委託型店舗運営(千円)	26,250,485	94.2
その他(千円)	691,801	73.2
小計	26,942,287	93.5
店舗総合サービス事業		
開業サポート(千円)	4,374	3.3
手数料収入(千円)	2,158	3.6
物品販売高(千円)	31,875	36.8
割賦売上高(千円)	17,305	17.8
内装工事売上高(千円)	15,028	11.9
その他(千円)	356	144.4
小計	71,097	14.2
店舗管理事業		
不動産収入(千円)	345,858	94.0
店舗コンサルティング事業		
店舗売上(千円)	4,231,928	137.8
コンサルティング収入(千円)	83,108	59.3
その他(千円)	731,230	104.4
小計	5,046,267	129.0
資産管理事業		
投資収入(千円)	247,139	149.2
合計	32,652,651	94.8

(注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 経営資源の選択と集中

創業ビジネスである店舗運営事業へ当社グループの経営資源を集中し、景気後退期の環境下においても優良店舗の買取を行うことにより、現在約600店の業務委託店舗数を、今後首都圏を中心に1,000店舗体制に向けて安定的に増加させます。また業務委託店に対しては、ビジネスフィールドの提供のみならず、食材・資材・人材・マーケティング・メンテナンス等のあらゆるサービスの提供を行うことにより、委託店の皆様との相互発展を目指します。

#### 好立地への出店機会の獲得

当社グループでは、新規出店において立地条件のよい物件を獲得していくことが、収益性を高め安定的な業務委託店の運営を行う上で、非常に重要な要素であると認識しております。立地条件のよい物件への出店機会を獲得していくためには、都心部の繁華街を中心に、物件情報の収集体制を強化し、慎重な選定のもとに価値ある出店機会の獲得に注力してまいります。

#### 人材の確保と育成について

当社グループでは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保および育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、能力主義を重視し有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。

また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境づくりや研修制度の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 店舗運営事業のリスクについて

店舗のデフォルトリスクについて当社グループは、これまで蓄積してきたビジネスノウハウを基に人物（事業主の資質）及びスタッフの検証、物件の価値と流通性、投下資本効率、事業主の資産等を独自の審査基準で総合的に判断し、収益が上がりとみられる店舗を対象に業務委託型店舗等の形で資金を投下しております。

また、当社グループは、業務委託型店舗等で店舗の経営権を獲得している以上、各店舗のリスクを早めに管理することが重要であると考えております。具体的なリスク管理体制は以下のとおりです。

- a) 開業に際して、多面的なシミュレーションを行い、目標月間売上高を事業主とともに策定し、検証いたします。開業後は当該店舗の月間売上が目標に達しない場合、速やかに当該店舗に出向き実態調査を行います。
- b) 各店舗に1ヶ月に1回、定期的に月間報告書の提出を義務付け、各店舗の人件費および材料費を記載する欄を設けることで、各店舗の毎月の損益をより詳細に把握しております。
- c) 営業日毎に提出する業務日報にはレジジャーナルを添付することとし、売上の信憑性を確認するなど、店舗売上が当社グループに全額入金されているかどうかについてもチェックを行います。
- d) 当社グループが経営する店舗を好調な店舗と不調な店舗とに分類し当該店舗が、何故、好調なのか、或いは、何故、不調なのか、それぞれの要因分析を行います。この結果をフィードバックすることでリスクを未然に防止する一助としております。

以上のとおり当社グループは独自のリスク管理体制を採用しておりますが、仮に業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社グループは家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 店舗総合サービス事業のリスクについて

当社グループは店舗総合サービス事業を展開しております。当該事業におきましては、当社グループが店舗什器・内装・厨房機器・ポスレジ等を割賦（又はレンタル）で飲食店の事業主に販売（又はレンタル）する独自のシステムを採用しております。

当社グループでは、独自の審査基準、保証人の設定、割賦手数料の徴収等の対応策を採ることで、リスク回避に努めておりますが、デフォルト（債務不履行）のリスクは皆無ではありません。デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 店舗管理事業のリスクについて

当社グループは主に飲食業を対象とした賃借事業を行っておりますが、当該事業は、地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資産管理事業のリスクについて

当社グループは資産管理事業を展開しております。当該事業におきましては、保有株式の売却によるキャピタルゲインが主な収益源で、これは経済環境・政治情勢・新規公開市場を含む株式市場全般の動向等に大きな影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって当社グループが期待する水準、時期もしくは方法で保有株式を売却できない状況により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 店舗コンサルティング事業のリスクについて

当社グループは、直営店運営を行っておりますので、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材や容器等について、BSEや鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の影響等による輸入制限等や海外の政治、経済情勢の変化にともなう為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との競合リスクについて

当社グループは、飲食店の開業を支援する店舗流通のパイオニアとして中古店舗を中心に仕入を行い、開業者とマッチングを行っております。このような「新しい店舗流通マーケット」を創造する過程で、業務委託型店舗など飲食店の事業主と共に発展・成長するための各種ツールを提供しており、今後は新規に参入してくる業者が増える可能性があります。

その場合、当社グループとしては、これまでのノウハウを活かした質の高いサービスを提供することで差別化を図る所存ですが、それが十分にできない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保に関わるリスクについて

当社グループは、飲食店業界を熟知したエキスパートが業務委託型店舗等の商品を提案することで、飲食店の事業主と共に発展・成長することを基本としておりますが、その過程で数多くのノウハウを蓄積してきております。こうしたノウハウの蓄積が人材の流出と共に失われる場合、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。

#### 法的規制に関わるリスクについて

##### a) 「宅地建物取引業法」等による規制について

当社連結子会社のTRNアセット株式会社は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。同社は不動産流通業者としてこの法的規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産取引業務等を行っております。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b) 「食品衛生法」による規制について

当社グループが直接経営する直営店舗における事業は、食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可などを定めた「食品衛生法」及び関連する法的規制を受けております。したがって、これらの法的規制等の改廃、または新たな法律等の制定により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは直営店舗スタッフに対して、安全衛生に関する十分な訓練を行い、安全衛生管理レベルの向上に努めております。

このような当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループの直営店舗において、食中毒等の健康被害が発生した場合、営業停止等の行政処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等に関わるリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの店舗・設備等に多大な損害を被る可能性があります。また、営業の中断による売上の減少や、店舗・設備の修復等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### 財政状態に関するリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借入れにより調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、今後、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めてまいります。しかしながら、急激で大幅な金利変動が生じた場合には、支払利息の増加等、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、当社グループの今後の業績悪化等により当該財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当該連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討していますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上する可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当計上が必要となる可能性があります。

#### 保証損失引当金

当社グループは、引取保証契約の引取保証義務の履行に係る損失に備えるため、引取保証履行の契約に対して個別に検討し、履行する可能性の高いものについて保証損失引当金を計上しておりますが、保証先の最終ユーザーの財政状態が悪化し、リース会社への支払が滞った場合、追加の引当計上が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、32,652百万円（対前年同期比5.2%減）となりました。これを事業の種類別セグメント別でみると次のようになります。

店舗運営事業では26,942百万円（対前年同期比6.5%減）、店舗総合サービス事業では71百万円（対前年同期比85.8%減）、店舗管理事業では345百万円（対前年同期比6.0%減）、店舗コンサルティング事業では5,046百万円（対前年同期比29.0%増）、資産管理事業では247百万円（対前年同期比49.2%増）となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,824百万円（対前年同期比24.5%減）となりました。売上高総利益率は5.6%となり、前連結会計年度の7.0%に比し、1.4ポイント悪化しました。

#### 販売費及び一般管理費

人件費では810百万円（対前年同期比18.5%減）、人件費以外の経費では757百万円（対前年同期比52.3%減）となりました。全体では、1,567百万円（対前年同期比39.3%減）となりました。

#### 営業利益

売上高32,652百万円、営業費用32,396百万円となり、その結果営業利益は256百万円（前連結会計年度は営業損失164百万円）となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、352百万円（対前年同期比79.5%増）となりました。これは、主に割賦販売受取利息11百万円及び業務委託契約解約益306百万円によるものです。また、営業外費用は、555百万円（対前年同期比3.7%増）となりました。これは、主に支払利息260百万円及び業務委託契約解約損254百万円によるものであります。この結果、経常利益は52百万円（前連結会計年度は経常損失503百万円）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

特別利益は、135百万円となりました。これは、主として新株予約権戻入益29百万円及び投資有価証券売却益102百万円によるものであります。また、特別損失は147百万円となりました。これは、主として投資有価証券評価損34百万円、店舗撤退損失48百万円及び減損損失15百万円によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は41百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失1,968百万円）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、46百万円（前連結会計年度は、当期純損失2,191百万円）となりました。これは、法人税、住民税及び事業税の計上112百万円（対前年同期比0.5%増）及び繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額118百万円の減額計上を行ったことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は28,024百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,322百万円減少しました。

#### 流動資産

流動資産は、5,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が923百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、22,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。これは、主に業務委託型店舗の増加に伴い、業務委託型店舗資産が100百万円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、7,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少しました。これは、主に未払金が379百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、10,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,797百万円減少しました。これは、主に借入金の返済に伴い長期借入金が2,054百万円減少した一方、長期預り金が205百万円増加及び社債の発行に伴い社債が77百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、10,164百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金が430百万円及び資本剰余金が430百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から823百万円減少し、当連結会計年度末には2,456百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、2,001百万円（前連結会計年度は、1,793百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が41百万円、減価償却費1,559百万円となった一方、売上債権の増加655百万円となったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、1,805百万円（前連結会計年度は、2,413百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,081百万円及び業務委託型店舗資産の取得による支出606百万円、有形固定資産の売却による収入439百万円となったこと等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、1,018百万円（前連結会計年度は、463百万円の減少）となりました。これは、主として短期借入による収入1,530百万円及び長期借入による収入1,560百万円、株式発行による収入861百万円となったものの、長期借入金の返済による支出4,994百万円となったこと等によるものであります。

##### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの主力商品である業務委託型店舗の拡大のための投下資金であります。業務委託型店舗数の増加に伴う店舗資産の調達費用として、造作代金及び敷金・保証金などがあります。

## 財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賅えない急な資金ニーズが発生した場合などには、必要に応じて借入金で調達しております。

業務委託型店舗の取得などの投融資資金及び設備資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件についても最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

## (5) 戦略的観点からの現状と今後の見通し

### 選択と集中

創業ビジネスである店舗運営事業への原点回帰を図り、景気後退期の環境下においても優良店舗の買取を行うことにより、現在約600店の業務委託店舗数を1,000店舗に向けて安定的に増加させます。

業務委託店に対しては、ビジネスフィールドの提供のみならず、食材・資材・人材・マーケティング・財務アドバイス・メンテナンス等のあらゆるサービスの提供を行うことにより、委託店の皆様との相互発展を目指します。

### 経費削減

直営店における物流コストの見直し及び本社における各種業務委託費用や賃料等の固定費を見直すことにより、さらに経費の削減を行います。

### 経営体制の明確化

取締役及び執行役員の管掌業務を一層明確化し、機動的な組織運営体制を目指します。

減益の責任を明確にするため役員報酬を減額しました。

### 財務強化

一部直営店舗の売却や保有有価証券の早期の売却を行い、バランスシートのスリム化を目指します。

営業キャッシュ・フローの最大化を目指すことにより、企業価値の向上に努めます。

### 再生ビジネスへの取り組み

当社グループは平成20年12月1日に民事再生手続きの申立を行いました株式会社びっくり本舗より「江戸前びっくり寿司」、「廻転びっくり寿司」等の寿司チェーン店の事業を譲り受けました。事業譲受後の売上は順調に推移しております。今後当事業の再生を行ったうえで、そのノウハウを活かし飲食業界における再生ビジネス業務を展開していく予定です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の総額は2,104,494千円であり、その主なものは業務委託型店舗における店舗内装等店舗固定資産への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありませんが、店舗運営事業において、業務受託者との業務委託契約の解除等に伴い、店舗内装等店舗固定資産431,123千円を除売却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所	19,547	12,369	31,916	15(4)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 休止中の設備はありません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
 4 その他は、車両運搬具、工具器具備品であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	店舗 固定資産	その他	合計	
店舗流通ネット(株)	本社 (東京都 渋谷区)	店舗運営事業	事務所 店舗 設備	5,032	5,559,683	635	5,565,351	49(7)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 休止中の設備はありません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
 4 その他は、工具器具備品であります。  
 5 上記の他、主要な賃借設備として、次のものがあります。

平成22年2月28日現在

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗運営事業	店舗躯体設備等	建物	4,583,539

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	その他	合計	
店舗サポートシステム(株)	本社 (東京都渋谷区)	店舗総合サービス 事業	レンタル 機器		4,618	4,618	( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 休止中の設備はありません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
 4 その他は、工具器具備品であります。

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	リース 資産	その他	合計	
店舗プレミアム(株)	本社 (東京都渋谷区)	店舗コンサルティング事業	店舗内装 設備	103,215	10,600	13,187	127,003	190 (232)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 休止中の設備はありません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
 4 その他は、車両運搬具、工具器具備品であります。

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TRN アセット(株)	賃貸ビル (東京都 新宿区)	店舗管理 事業	賃貸 ビル	1,955,911	6,327,366 (1,906.22)	230	8,283,508	( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 休止中の設備はありません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
 4 その他は、工具器具備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、業務委託型店舗の店舗内装、差入保証金等であり、平成23年2月末日までの計画を記載しております。

平成22年2月28日現在における重要な新設計画は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		出店 店舗 予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗流通 ネット株 式会社	東京都渋谷区	店舗運営事業	店舗内装差入 保証金等	1,000,000	28,200	自己資金 及び借入金	平成22年 3月	平成23年 2月	50

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000
計	184,000

(注)平成22年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より281,980株増加し、465,980株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,495	116,495	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	116,495	116,495		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 単元株制度は採用しておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第5回新株予約権(平成17年12月28日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	220 個	220 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	220 株	220 株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	1 株につき 312,480円	1 株につき 312,480円
新株予約権の行使期間 (注) 7	平成18年6月1日から 平成23年4月11日まで	平成18年6月1日から 平成23年4月11日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 312,480円 資本組入額 156,240円	発行価格 312,480円 資本組入額 156,240円
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	(注) 6
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 第5回新株予約権は、新株予約権1個につき10,873円で有償発行しております。なお、発行価額はブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に決定しております。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使時の払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の行使時の払込金額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で新株予約権の行使時の払込金額を調整します。

- 4 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」と言う)は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは使用人の地位にあることを要します。
- 5 その他の権利行使の条件は平成17年10月14日の臨時株主総会の承認及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
- 6 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。
- 7 平成20年3月27日開催の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年6月1日から平成20年4月11日より、平成18年6月1日から平成23年4月11日に変更しております。

## 第6回新株予約権(平成18年3月17日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	553 個	553 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	553 株	553 株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1 株につき 290,640円	1 株につき 290,640円
新株予約権の行使期間	平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで	平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290,640円 資本組入額 145,320円	発行価格 290,640円 資本組入額 145,320円
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4	(注) 3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を助案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使時の払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の行使時の払込金額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を助案の上、合理的な範囲で新株予約権の行使時の払込金額を調整します。

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」と言う)は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは使用人の地位にあることを要します。
- 4 その他の権利行使の条件は平成17年10月14日の臨時株主総会の承認及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

## 第7回新株予約権(平成18年5月17日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	8 個	8 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	8 株	8 株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1 株につき 338,100円	1 株につき 338,100円
新株予約権の行使期間	平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで	平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 338,100円 資本組入額 169,050円	発行価格 338,100円 資本組入額 169,050円
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4	(注) 3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を助案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使時の払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の行使時の払込金額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を助案の上、合理的な範囲で新株予約権の行使時の払込金額を調整します。

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」と言う)は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは使用人の地位にあることを要します。
- 4 その他の権利行使の条件は平成17年10月14日の臨時株主総会の承認及び平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月22日 (注1)	36,800	46,000				
平成18年1月18日 (注2)	12,000	58,000	1,874,880	2,605,330	1,874,880	2,466,550
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注3)	1,705	59,705	28,600	2,633,930	28,600	2,495,150
平成18年5月22日 (注4)	14,500	74,205	2,265,480	4,899,410	2,265,480	4,760,630
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注5)	150	74,355	1,500	4,900,910	1,500	4,762,130
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注5)	140	74,495	2,800	4,903,710	2,800	4,764,930
平成22年2月16日 (注6)	42,000	116,495	430,500	5,334,210	430,500	5,195,430

(注) 1 株式分割(1:5)による増加であります。

## 2 第三者割当

主な割当先 セブンシーズホールディングス株式会社、MAC Small Cap 投資事業組合、MAC Corporate Governance 投資事業組合の3名であります。

発行価格 312,480円

資本組入額 156,240円

## 3 新株予約権の権利行使による増加であります。

## 4 第三者割当

主な割当先 MACバイアウト・ファンド第1号投資事業有限責任組合、セブンシーズホールディングス株式会社の2名であります。

発行価格 312,480円

資本組入額 156,240円

## 5 新株予約権の権利行使による増加であります。

## 6 第三者割当

主な割当先 株式会社ハークスレイの1名であります。

発行価格 20,500円

資本組入額 10,250円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	47	1	2	2,475	2,534	
所有株式数 (株)		1,130	900	84,537	67	11	29,850	116,495	
所有株式数 の割合(%)		0.97	0.77	72.57	0.06	0.01	25.62	100.0	

(注) 自己株式1,202株は「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハークスレイ	大阪市北区鶴野町3 - 10	80,690	69.98
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	2,070	1.80
青木達也	大阪市北区	1,714	1.49
原田達	東京都港区	1,006	0.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	930	0.81
穉田誉輝	東京都港区	897	0.78
佐藤友一	東京都台東区	743	0.64
高田貴富	札幌市中央区	634	0.55
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3 - 2	516	0.45
石井実	さいたま市中央区	513	0.44
計		89,713	77.81

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、自己株式(1,202株、1.03%)を控除して算出しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,293	115,293	
単元未満株式			
発行済株式総数	116,495		
総株主の議決権		115,293	

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TRNコーポレーション株式会社	東京都渋谷区渋谷3-11-11	1,202		1,202	1.0
計		1,202		1,202	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものならびに会社法第239条他の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

< 旧商法に基づく内容 >

平成18年3月17日開催の取締役会における決議に基づくもの

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 8名 当社及び当社の完全子会社の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## &lt; 会社法に基づく内容 &gt;

平成18年5月17日開催の取締役会における決議に基づくもの

決議年月日	平成18年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,202		1,202	

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主様への期間収益の還元、内部留保の確保、配当性向等を総合的に考慮の上、成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期に続き非常に厳しい経営環境の中、財務体質の健全性を維持するとともに、生産性の向上およびコスト低減に取り組んでまいりました。

その結果、経常利益が52百万円（前連結会計年度は503百万円の経常損失）、当期純利益は46百万円（前連結会計年度は当期純損失2,191百万円）の黒字化となりました。

当期につきましては、今後の積極的な出店計画および財務体質の改善を最優先課題とし無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	904,000	367,000	296,000	86,700	40,000
最低(円)	211,000	196,000	61,000	11,600	18,300

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	36,800	35,000	28,500	24,010	23,500	22,000
最低(円)	31,700	26,200	19,600	18,500	19,600	19,500

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		松崎 裕治	昭和41年6月30日生	平成2年4月 平成11年3月 平成14年1月 平成16年1月 平成17年5月 平成17年10月 平成17年11月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年4月	株式会社日本リース入社 ジーイーキャピタルリーシング株式 会社入社 当社入社営業本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役 店舗サポートシステム株式会社代表 取締役社長就任(現任) 当社代表取締役副社長就任 株式会社ハークスレイ取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 店舗プレミアム株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注)3	439
代表取締役 副社長		石井 実	昭和45年3月6日生	平成5年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年11月 平成17年12月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月	昭和リース株式会社入社 SHOWA LEASING SINGAPORE出向 当社入社営業部長 当社取締役就任 株式会社リアルジール(現TRNア セッツ株式会社)取締役就任 店舗流通ネット株式会社代表取締役 社長就任(現任) 株式会社リアルジール(現TRNア セッツ株式会社)代表取締役就任 同社取締役(現任) 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	513
取締役 副社長		坂本 経典	昭和25年9月16日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年2月	近海郵船株式会社入社 近海郵船物流株式会社東京支店長 NYKロジスティクスジャパン株式 会社新規PT調査役 当社入社社長室兼グループ戦略室長 当社執行役員社長室兼グループ戦略 室長 当社取締役就任 株式会社ほっかほっか亭総本部取締 役就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小島 正也	昭和40年12月15日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成12年3月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成17年2月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)総務人事部長兼広報・IR室長 平成18年3月 同社社長室長 平成19年5月 当社入社管理本部長 平成20年4月 当社執行役員管理本部長 平成20年9月 TRNアセット株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 当社執行役員経営企画部長 平成21年5月 当社取締役経営企画部長就任 平成22年3月 当社取締役グループ経営企画部長(現任)	(注)3	171
取締役		村瀬 和男	昭和29年7月28日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年7月 株式会社小林洋行入社 平成19年2月 同社総務部長 平成19年10月 同社経営企画室長 平成20年11月 株式会社ハークスレイ入社 平成20年11月 当社出向経営企画部長 平成21年3月 当社執行役員管理本部長兼総務人事部長 平成21年4月 株式会社ハークスレイより当社へ転籍 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 平成22年3月 当社取締役グループサポート本部長(現任) 平成22年5月 株式会社ほっかほっか亭総本部監査役就任(現任)	(注)3	2
取締役		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 株式会社ハークスレイ設立代表取締役社長 平成4年11月 株式会社アサヒ物流代表取締役社長 平成8年7月 株式会社ナカガワ代表取締役社長 平成9年11月 株式会社アサヒ・トーヨー代表取締役社長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス株式会社代表取締役社長 平成14年6月 株式会社アサヒ物流代表取締役会長 平成17年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年7月 株式会社ほっかほっか亭総本部代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 株式会社ハークスレイ代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社鹿児島食品サービス取締役就任(現任)	(注)3	1,714

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉澤 正雄	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月	日本パルプ工業株式会社（現王子製紙株式会社）入社 王子製紙株式会社本社関連事業部副部長 同社関連事業部長 同社米子工場工場長代理 王子緑化株式会社取締役 同社常務取締役 王子木材緑化株式会社専務取締役 オーシャン東九フェリー株式会社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5
監査役		横山 隆治	昭和13年9月24日生	昭和38年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年11月 平成19年7月	株式会社日本不動産銀行（現あおぞら銀行）入行 同行から大和建設株式会社へ出向 同社常務取締役就任 株式会社エスシージャパン代表取締役就任 株式会社大和産業監査役就任 当社監査役就任（現任） 株式会社リンク・ワン監査役就任	(注) 5	61
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年5月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 昭栄保険サービス株式会社取締役名古屋支店長 同社常務執行役員大阪支店長 株式会社ハークスレイ監査役（現任） 当社監査役就任（現任） 株式会社ほっかほっか亭総本部監査役就任（現任）	(注) 4	0
計							2,927

- (注) 1 取締役 青木達也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 吉澤正雄、横山隆治、森田昌作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営のグローバル化が進むなかで、更なる業容拡大、企業価値の向上の観点から、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しています。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、企業倫理、コンプライアンスについて全役職員が共通の認識を持ち、一人一人が的確で公正な意思決定を行う風土を熟成する仕組みを整えるとともに、積極的且つ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上と効率的経営を実現するため施策と組織体制の継続的な改善強化に努めてまいります。

また、情報開示の強化策として、ホームページを使い積極的に開示しております。

#### 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

##### 取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役(6名)で構成され、定例会を月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項(経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等)を決定し、業務執行状況を監督しております。なお、監査役(3名)も出席しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

##### 監査役

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)が、原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務監査、会計監査を実施しています。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、監査役ミーティングを毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

##### 経営会議

経営会議は、取締役(社外取締役を除く)(5名)及び執行役員2名で構成され、毎週1回開催し、経営目標の完遂を図る為の提言を取締役に付することを目的とし、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務に関して、協議し情報を共有化する会議体と定めております。

なお、経営会議で付議した議案は、取締役会に都度報告されております。

### 内部監査

当社は、独立した組織として内部監査室を設置し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。

### 執行役員制度の導入

平成17年5月27日開催の定時株主総会において、経営上の意思決定及び監督機能を目的として、執行役員制の導入をいたしました。

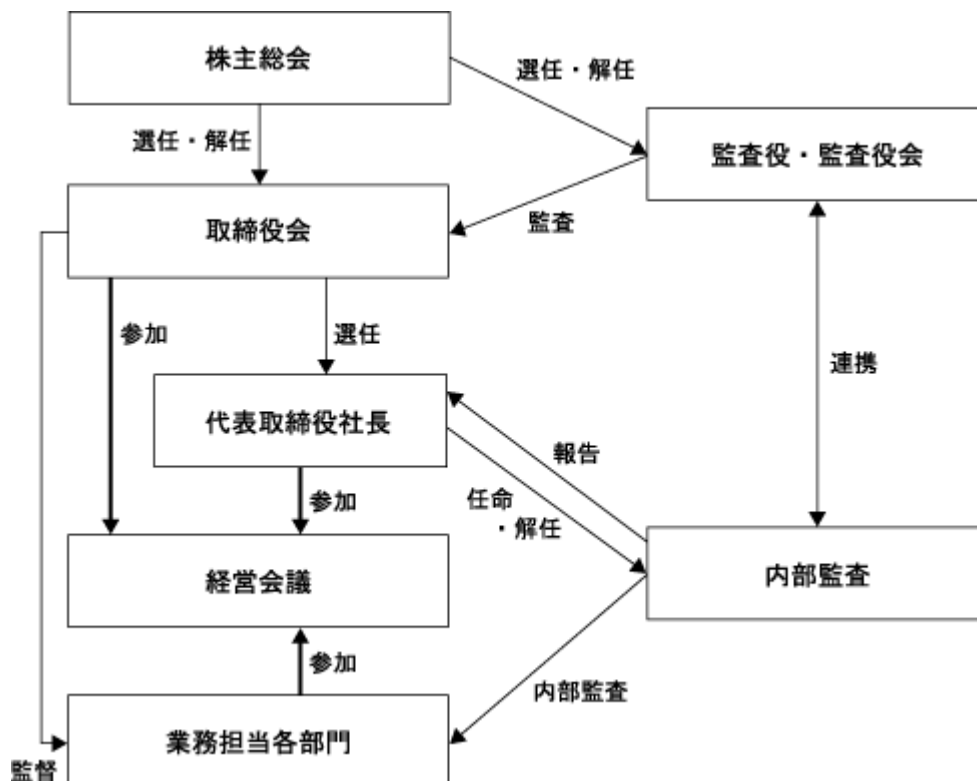
### 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

### コンプライアンス部署

管理本部内にコンプライアンス部を配置し、コンプライアンスの重要性を社内に訴え、勉強会の開催等を行っております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組の模式図は、次のとおりとなります。



### 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社と支配株主との間に取引が発生する場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、その取引金額の多寡に関らず、取引内容及び条件の妥当性について、当社取締役会において審議の上、決定いたします。



### 3 会計監査の状況

会計監査人による監査については、アスカ監査法人に依頼しており、業務執行を担当する公認会計士は、業務執行社員福島正己（継続監査年数1年）、業務執行社員田中優一（同1年）の2名であり、公認会計士3名及び会計士補等8名が監査業務の補助者となっています。

### 4 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名との間に当社の株主（持株数1,714株）として資本的関係があり、社外監査役1名との間に当社の株主（持株数5株）、1名との間に当社の株主（持株数61株）として資本的関係があります。

### 5 役員報酬の内容

第10期の役員報酬の内容は、次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	32,919千円（うち社外取締役に対するもの 1,900千円）
監査役の年間報酬総額	10,629千円（うち社外監査役に対するもの 10,629千円）

### 6 取締役の選任要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」また「取締役の選任については、累積投票によらない。」旨を定款で定めております。

### 7 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 8 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 9 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### 10 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	
連結子会社				
計			25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案した上で、監査役会との協議の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査法人等の名称

名称 アスカ監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成21年5月25日

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,379,890	2,456,704
受取手形及び売掛金	1,173,173	1,828,764
営業投資有価証券	402,061	423,573
営業貸付金	255,139	235,017
商品及び製品	-	522
原材料及び貯蔵品	-	20,914
たな卸資産	43,678	-
繰延税金資産	480	71,549
預入金	1,040,268	-
その他	1,366,691	1,051,077
貸倒引当金	123,273	135,703
流動資産合計	7,538,110	5,952,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,511,789	<sup>2</sup> 2,300,453
減価償却累計額	181,119	216,746
建物(純額)	2,330,670	2,083,706
店舗固定資産	<sup>4</sup> 7,704,500	<sup>4</sup> 9,044,501
減価償却累計額	<sup>4</sup> 2,394,839	<sup>4</sup> 3,423,227
店舗固定資産(純額)	<sup>4</sup> 5,309,661	<sup>4</sup> 5,621,273
土地	<sup>2</sup> 6,327,366	<sup>2</sup> 6,327,366
建設仮勘定	35,800	-
その他	213,380	156,523
減価償却累計額	119,577	114,881
その他(純額)	93,803	41,641
有形固定資産合計	14,097,301	14,073,989
無形固定資産		
のれん	519,578	512,103
その他	42,336	45,767
無形固定資産合計	561,915	557,870
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 318,002	250,439
繰延税金資産	420,440	467,738
業務委託型店舗資産	<sup>5</sup> 5,077,422	<sup>5</sup> 5,178,285
その他	2,211,908	2,419,802
貸倒引当金	878,332	876,499
投資その他の資産合計	7,149,441	7,439,766
固定資産合計	21,808,658	22,071,626
資産合計	29,346,768	28,024,047

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,483	141,440
短期借入金	2 4,688,580	2 4,785,400
1年内償還予定の社債	120,000	155,000
未払金	1,710,981	1,331,112
未払法人税等	75,624	92,586
賞与引当金	29,133	20,644
債務保証損失引当金	290	89
店舗撤退損失引当金	-	40,601
その他	1,261,780	1,109,470
流動負債合計	8,077,873	7,676,344
固定負債		
社債	120,000	197,500
長期借入金	2 10,523,750	2 8,469,400
長期預り金	1,263,331	1,468,690
その他	73,546	47,863
固定負債合計	11,980,628	10,183,453
負債合計	20,058,501	17,859,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903,710	5,334,210
資本剰余金	4,764,930	5,195,430
利益剰余金	232,916	186,259
自己株式	285,234	285,234
株主資本合計	9,150,489	10,058,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	302
評価・換算差額等合計	402	302
新株予約権	32,912	3,344
少数株主持分	105,266	103,060
純資産合計	9,288,267	10,164,249
負債純資産合計	29,346,768	28,024,047

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	34,444,233	32,652,651
売上原価	32,027,386	30,828,571
売上総利益	2,416,846	1,824,079
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,581,167	<sub>1</sub> 1,567,883
営業利益又は営業損失( )	164,320	256,196
営業外収益		
受取利息	16,077	8,699
割賦販売受取利息	15,925	11,974
業務委託契約解約益	141,973	306,047
その他	22,240	25,431
営業外収益合計	196,217	352,153
営業外費用		
支払利息	284,211	260,859
融資手数料	61,470	17,213
業務委託契約解約損	171,194	254,115
その他	18,698	23,192
営業外費用合計	535,575	555,380
経常利益又は経常損失( )	503,678	52,968
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 1,715	-
貸倒引当金戻入額	13,944	4,017
投資有価証券売却益	2,000	102,015
賞与引当金戻入額	2,365	-
債務保証損失引当金戻入額	710	201
新株予約権戻入益	3,246	29,567
契約解除返戻金	2,895	-
損害賠償金	500	-
店舗撤退損失引当金戻入額	16,330	-
その他	5,954	-
特別利益合計	49,661	135,801

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 216,296	3 4,389
のれん償却費	613,236	-
貸倒引当金繰入額	85,865	-
投資有価証券評価損	59,994	34,125
減損損失	4 70,150	4 15,402
店舗撤退損失	193,632	48,146
関係会社株式売却損	180,493	-
和解金	16,184	-
貸倒損失	-	22,941
商品評価損	-	12,312
その他	78,452	10,307
特別損失合計	1,514,306	147,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,968,323	41,146
法人税、住民税及び事業税	112,275	112,857
法人税等調整額	111,081	118,366
法人税等合計	223,357	5,509
少数株主損失( )	24	0
当期純利益又は当期純損失( )	2,191,656	46,656

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,903,710	4,903,710
当期変動額		
第三者割当増資による新株式の発行	-	430,500
当期変動額合計	-	430,500
当期末残高	4,903,710	5,334,210
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,764,930	4,764,930
当期変動額		
第三者割当増資による新株式の発行	-	430,500
当期変動額合計	-	430,500
当期末残高	4,764,930	5,195,430
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,562,383	232,916
当期変動額		
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,191,656	46,656
連結除外に伴う利益剰余金の増加	469,650	-
当期変動額合計	1,795,299	46,656
当期末残高	232,916	186,259
<b>自己株式</b>		
前期末残高	285,234	285,234
当期末残高	285,234	285,234
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,945,789	9,150,489
当期変動額		
第三者割当増資による新株式の発行	-	861,000
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,191,656	46,656
連結除外に伴う利益剰余金の増加	469,650	-
当期変動額合計	1,795,299	907,656
当期末残高	9,150,489	10,058,146



	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	402
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	100
<b>当期変動額合計</b>	402	100
<b>当期末残高</b>	402	302
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	402
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	100
<b>当期変動額合計</b>	402	100
<b>当期末残高</b>	402	302
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	36,158	32,912
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,246	29,567
<b>当期変動額合計</b>	3,246	29,567
<b>当期末残高</b>	32,912	3,344
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	113,574	105,266
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,307	2,206
<b>当期変動額合計</b>	8,307	2,206
<b>当期末残高</b>	105,266	103,060
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,095,522	9,288,267
<b>当期変動額</b>		
第三者割当増資による新株式の発行	-	861,000
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,191,656	46,656
連結除外に伴う利益剰余金の増加	469,650	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,955	31,674
<b>当期変動額合計</b>	1,807,255	875,981
<b>当期末残高</b>	9,288,267	10,164,249

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,968,323	41,146
減価償却費	1,463,069	1,559,020
のれん償却額	798,086	110,689
長期前払費用償却額	93,752	-
業務委託型店舗資産(長期前払費用)償却費	132,040	132,236
貸倒引当金の増減額( は減少)	166,245	10,596
賞与引当金の増減額( は減少)	13,081	8,488
店舗撤退損失引当金の増減額( は減少)	27,817	40,601
受取利息及び受取配当金	32,003	20,674
支払利息	284,211	260,859
融資手数料	61,470	17,213
新株予約権戻入益	3,246	29,567
業務委託契約解約損益( は益)	29,220	51,932
投資有価証券評価損	59,994	34,125
関係会社株式売却損益( は益)	180,493	-
固定資産売却損益( は益)	1,715	-
固定資産除却損	216,296	-
店舗撤退損失	193,632	-
減損損失	70,150	-
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	710	-
売上債権の増減額( は増加)	384,633	655,590
営業貸付金の増減額( は増加)	72,514	-
営業投資有価証券の増減額( は増加)	262,222	-
たな卸資産の増減額( は増加)	49,025	9,930
前払費用の増減額( は増加)	104,460	-
預入金の増減額( は増加)	191,991	-
長期未収入金の増減額( は増加)	644,997	-
仕入債務の増減額( は減少)	103,357	50,042
未払金の増減額( は減少)	160,081	-
長期預り金(営業預託金)の増減額( は減少)	180,283	-
未払消費税等の増減額( は減少)	67,356	-
前受家賃の増加額	149,810	-
リース資産減損勘定の減少額	9,328	-
その他	162,310	882,464
小計	2,334,516	2,282,586
利息及び配当金の受取額	31,297	19,888
利息の支払額	289,885	268,015
訴訟和解金の支払額	12,793	-
法人税等の還付額	-	100,649
法人税等の支払額	269,158	134,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,977	2,001,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,088	-
有形固定資産の取得による支出	1,883,578	2,081,888
有形固定資産の売却による収入	607,180	439,044
無形固定資産の取得による支出	98,908	196,697
無形固定資産の売却による収入	5,809	58,009
投資有価証券の取得による支出	181,442	-
投資有価証券の売却による収入	200,000	102,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 <sup>2</sup> 236,304	-
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
資産の譲受けによる支出	3 <sup>3</sup> 369,945	-
業務委託型店舗資産の取得による支出	657,072	606,646
業務委託型店舗資産の回収による収入	150,121	286,135
貸付けによる支出	5,783	-
貸付金の回収による収入	205,350	-
長期前払費用の増減額（は増加）	32,335	-
敷金及び保証金の差入による支出	319,884	117,210
敷金及び保証金の回収による収入	149,199	115,314
長期預り金の受入による収入	91,063	152,916
長期預り金の返還による支出	40,936	54,747
その他	31,225	98,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,413,328</b>	<b>1,805,237</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,310,000	1,530,000
短期借入金の返済による支出	7,750,000	52,600
長期借入れによる収入	6,350,000	1,560,000
長期借入金の返済による支出	3,102,744	4,994,930
融資手数料の支払による支出	61,470	17,213
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	136,700	137,500
株式の発行による収入	-	861,000
配当金の支払額	72,520	507
その他	-	17,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>463,434</b>	<b>1,018,948</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,082,786	823,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,676	3,279,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 <sup>1</sup> 3,279,890	1 <sup>1</sup> 2,456,704

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社            連結子会社の名称            店舗流通ネット株式会社            店舗サポートシステム株式会社            TRNアセット株式会社            店舗プレミアム株式会社            TOKYO Capital 1号            投資事業有限責任組合            株式会社リンク・ワン            株式会社エフ・アンド・エフ            マネジメント            おたるコーポレーション株式会社            他、投資事業組合 6社</p> <p>連結子会社に含めていた株式会社リンク・ワンは、平成20年8月に保有株式の一部を売却した結果、連結の範囲から除外しました。また、株式会社リンク・ワンの連結子会社である株式会社エフ・アンド・エフマネジメント、おたるコーポレーション株式会社及び投資事業組合1社も同様に連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末としているため、当該会社の平成20年3月1日から平成20年8月31日までの損益及びキャッシュ・フローについて連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>株式会社TOKYO Capitalと株式会社リアルジュールは、平成20年4月22日に合併し、TRNアセット株式会社に商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            店舗流通ネット株式会社            店舗サポートシステム株式会社            TRNアセット株式会社            店舗プレミアム株式会社            TOKYO Capital 1号            投資事業有限責任組合            他、投資事業組合 1社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった投資事業組合4社は、清算終了したことにより、連結の範囲より除外しております。</p> <p>当該投資事業組合4社については、平成21年3月1日より清算終了日までの損益及びキャッシュ・フローについて連結財務諸表に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社ジースタイラス</p> <p>株式会社ジースタイラスは、株式会社リンク・ワンの持分法適用の関連会社であり、平成20年8月に株式会社リンク・ワンの保有株式の一部を売却した結果、株式会社リンク・ワンを連結の範囲から除外したため、株式会社ジースタイラスについても持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>なお、連結財務諸表に当たっては、平成20年8月31日をみなし売却日としております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 おたるコーポレーション株式会社 投資事業組合 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 Eオーナーズフード株式会社、SPRING株式会社 (関連会社としなかった理由) Eオーナーズフード株式会社及びSPRING株式会社については、当社グループの事業の一つであるプライベート・エクイティ事業の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 Eオーナーズフード株式会社、SPRING株式会社 (関連会社としなかった理由) Eオーナーズフード株式会社及びSPRING株式会社については、当社グループの事業の一つである資産管理事業の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          (イ)商品          個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)原材料          最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品          最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          (イ)商品          個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ)原材料          最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品          最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産          (イ)店舗固定資産          定額法を採用しております。          なお、耐用年数は業務受託者との契約期間によっており、5～10年であります。</p> <p>(ロ)レンタル用有形固定資産          定額法を採用しております。          なお、耐用年数はレンタル期間によっており、21ヶ月～71ヶ月であります。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          (イ)店舗固定資産          同左</p> <p>(ロ)レンタル用有形固定資産          定額法を採用しております。          なお、耐用年数はレンタル期間によっており、22ヶ月～71ヶ月であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(ハ)上記以外 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 5～41年 その他 2～14年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正( (所得税法の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号) 及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年 度から平成19年3月31日以前に取得し たものについて、償却可能限度額まで 償却が終了した年の翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(ハ)上記以外 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 5～41年 その他 2～10年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開始日 が平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3)繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費</p> <p>□ 社債発行費</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>□ 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 引取保証契約の引取保証義務の履行に係る損失に備えるため、引取保証履行の契約に対して個別に検討し、履行する可能性の高いものについて引当計上を行っております。 また、その他の引取保証契約について、実績率による引当計上を行っております。</p> <p>ニ 店舗撤退損失引当金</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>ニ 店舗撤退損失引当金 店舗の撤退に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に直営店舗の閉鎖が決定し、店舗閉鎖に伴う損失が多額に発生することが見込まれることから、当連結会計年度において店舗閉鎖の意思決定時に、閉鎖時に合理的に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が40,601千円少なく計上されております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年、6年、8年及び10年で均等償却しております。	のれんは5年、6年、7年、8年及び10年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 ) を適用し、評価基準について、原価法から原価法 ( 貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が12,312千円減少しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準の適用 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産「営業長期貸付金」(当連結会計年度144,910千円)は、資産の合計の100分の5以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業キャッシュ・フロー「破産更生債権等の減少額」(当連結会計年度5,516千円)及び「前渡金の減少額」(当連結会計年度138千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日公布、内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,312千円、31,366千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書について、明瞭表示の観点より前連結会計年度に区分掲記していた以下の科目について、それぞれの活動区分の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>長期前払費用償却 (当連結会計年度58,157千円) 額</p> <p>固定資産除却損 (当連結会計年度4,389千円)</p> <p>店舗撤退損失 (当連結会計年度7,544千円)</p> <p>減損損失 (当連結会計年度15,402千円)</p> <p>債務保証損失引当金の増減額 (当連結会計年度201千円)</p> <p>営業貸付金の増減 (当連結会計年度20,121千円) 額</p> <p>営業投資有価証券 (当連結会計年度1,512千円) の増減額</p> <p>前払費用の増減額 (当連結会計年度34,125千円)</p> <p>預入金の増減額 (当連結会計年度1,040,268千円)</p> <p>長期未収入金の増減額 (当連結会計年度260,243千円)</p> <p>未払金の増減額 (当連結会計年度331,047千円)</p> <p>長期預り金(営業預託金)の増減額 (当連結会計年度119,042千円)</p> <p>未払消費税等の増減額 (当連結会計年度70,024千円)</p> <p>前受家賃の増減額 (当連結会計年度25,444千円)</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>貸付による支出 (当連結会計年度891千円)</p> <p>貸付金の回収による収入 (当連結会計年度1,888千円)</p> <p>長期前払費用の増減額 (当連結会計年度8,010千円)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(販売用不動産の振替)</p> <p>連結子会社1社が保有している販売用不動産について保有目的を検討した結果、たな卸資産(販売用不動産6,089,993千円)より有形固定資産(建物1,698,929千円、器具備品650千円、土地4,386,903千円、建設仮勘定370千円)へ振替えております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																											
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,977千円</p> <p>2 担保に供している資産 借入金の担保 不動産購入資金(長期借入金6,200,000千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 2,040,688千円 土地 6,327,366千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若狭朋一</td> <td>1,146</td> <td>開業サポート取引における引取保証</td> </tr> <tr> <td>中島信弘</td> <td>1,060</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(有)アースプランネット</td> <td>693</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 店舗固定資産 店舗固定資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,306,981</td> <td>1,863,734</td> <td>4,443,247</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,397,518</td> <td>531,104</td> <td>866,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,704,500</td> <td>2,394,839</td> <td>5,309,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 業務委託型店舗資産 業務委託型店舗資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">4,627,099千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">404,980</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金(建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">45,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,077,422</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	若狭朋一	1,146	開業サポート取引における引取保証	中島信弘	1,060	〃	(有)アースプランネット	693	〃	合計	2,900			取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	帳簿価額 (千円)	建物	6,306,981	1,863,734	4,443,247	その他 (工具器具 備品)	1,397,518	531,104	866,414	合計	7,704,500	2,394,839	5,309,661	敷金・保証金	4,627,099千円	長期前払費用	404,980	長期貸付金(建設協力金)	45,342	合計	5,077,422	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産 借入金の担保 不動産購入資金(長期借入金5,729,400千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 1,955,641千円 土地 6,327,366千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若狭朋一</td> <td>458</td> <td>開業サポート取引における引取保証</td> </tr> <tr> <td>中島信弘</td> <td>424</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 店舗固定資産 店舗固定資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,685,208</td> <td>2,775,509</td> <td>4,909,699</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,359,292</td> <td>647,717</td> <td>711,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,044,501</td> <td>3,423,227</td> <td>5,621,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 業務委託型店舗資産 業務委託型店舗資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">4,791,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">343,661</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金(建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">42,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,178,285</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	若狭朋一	458	開業サポート取引における引取保証	中島信弘	424	〃	合計	882			取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	帳簿価額 (千円)	建物	7,685,208	2,775,509	4,909,699	その他 (工具器具 備品)	1,359,292	647,717	711,574	合計	9,044,501	3,423,227	5,621,273	敷金・保証金	4,791,964千円	長期前払費用	343,661	長期貸付金(建設協力金)	42,660	合計	5,178,285
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
若狭朋一	1,146	開業サポート取引における引取保証																																																																										
中島信弘	1,060	〃																																																																										
(有)アースプランネット	693	〃																																																																										
合計	2,900																																																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	帳簿価額 (千円)																																																																									
建物	6,306,981	1,863,734	4,443,247																																																																									
その他 (工具器具 備品)	1,397,518	531,104	866,414																																																																									
合計	7,704,500	2,394,839	5,309,661																																																																									
敷金・保証金	4,627,099千円																																																																											
長期前払費用	404,980																																																																											
長期貸付金(建設協力金)	45,342																																																																											
合計	5,077,422																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
若狭朋一	458	開業サポート取引における引取保証																																																																										
中島信弘	424	〃																																																																										
合計	882																																																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	帳簿価額 (千円)																																																																									
建物	7,685,208	2,775,509	4,909,699																																																																									
その他 (工具器具 備品)	1,359,292	647,717	711,574																																																																									
合計	9,044,501	3,423,227	5,621,273																																																																									
敷金・保証金	4,791,964千円																																																																											
長期前払費用	343,661																																																																											
長期貸付金(建設協力金)	42,660																																																																											
合計	5,178,285																																																																											

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)						
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,860,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,140,000	差引額	1,860,000	6
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円						
借入実行残高	1,140,000						
差引額	1,860,000						
<p>7 連結子会社1社は、プライベート・エクイティ事業において、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000千円	貸出実行残高	20,000	差引額		7
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000千円						
貸出実行残高	20,000						
差引額							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 424,305千円	給与手当 379,035千円
役員報酬 246,657	役員報酬 107,090
雑給 66,383	雑給 85,269
支払報酬 178,845	支払報酬 70,535
法定福利費 145,170	法定福利費 55,959
地代家賃 164,041	地代家賃 112,965
租税公課 169,717	租税公課 96,724
長期前払費用償却費 75,542	長期前払費用償却費 46,532
のれん償却費 184,849	のれん償却費 110,689
賞与引当金繰入額 29,133	賞与引当金繰入額 20,644
減価償却費 216,097	減価償却費 72,760
ソフトウェア償却費 14,112	ソフトウェア償却費 16,194
貸倒引当金繰入額 223,732	貸倒引当金繰入額 15,039
貸倒損失 3,238	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	2
建物 1,500千円	
車両運搬具 215	
計 1,715	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 6,948千円	建物 1,670千円
車両運搬具 250	工具器具備品 1,504
工具器具備品 4,970	長期前払費用 553
建設仮勘定 35,608	保証金 660
ソフトウェア 25,332	計 4,389
長期前払費用 130,805	
保証金 12,379	
計 216,296	

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物、工具器具 備品	36,814	店舗プレミアム(株) (東京都)	店舗	建物、工具器具 備品、長期前払 費用	15,402
店舗プレミアム(株) (東京都)	店舗	建物、工具器具 備品、長期前払 費用	7,701	合計			15,402
(株)リンク・ワン (東京都)	本社	建物、工具器具 備品	11,666	<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物10,753千円、工具器具備品2,283千円、長期前払費用2,364千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また、使用価値については将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。</p>			
(株)リンク・ワン (大阪府)	事業所	建物、工具器具 備品	13,968				
合計			70,150				
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物27,555千円、工具器具備品5,645千円、店舗固定資産36,814千円及び長期前払費用135千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また、使用価値については将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。</p>							



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,495			74,495

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,202			1,202

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	1,400		50	1,350	13,443
	第5回新株予約権	普通株式	1,912		209	1,703	18,516
	ストックオプションとしての第7回新株予約権						952
合計			3,312		259	3,053	32,912

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権及び第5回新株予約権の減少は退職による失権によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	73,293	1,000円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,495	42,000		116,495

(注) 増加数の内訳は、以下の通りであります。

第三者割当増資による新株式の発行 42,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,202			1,202

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	1,350		1,350		
	第5回新株予約権	普通株式	1,703		1,483	220	2,392
	ストックオプションとしての第7回新株予約権						952
合計			3,053		2,833	220	3,344

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権及び第5回新株予約権の減少は退職による失権及び消却によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,379,890千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,279,890</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,379,890千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	3,279,890	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,456,704千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456,704</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,456,704千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	2,456,704														
現金及び預金	3,379,890千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000																										
現金及び現金同等物	3,279,890																										
現金及び預金	2,456,704千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																											
現金及び現金同等物	2,456,704																										
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社リンク・ワンを連結から除外したことに伴う資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">967,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">369,501</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,308,928</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">655,925</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,272</td> </tr> <tr> <td>売却持分(28.28%)</td> <td style="text-align: right;">182,779</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">463,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,493</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">180,493</td> </tr> <tr> <td>リンク・ワン売却価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>リンク・ワン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">336,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：リンク・ワン売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,304</td> </tr> </table>	流動資産	967,408千円	固定資産	369,501	流動負債	1,308,928	固定負債	655,925	少数株主持分	18,328	計	646,272	売却持分(28.28%)	182,779	のれん	463,272	計	280,493	関係会社株式売却損	180,493	リンク・ワン売却価額	100,000	リンク・ワン現金及び現金同等物	336,304	差引：リンク・ワン売却による支出	236,304	2
流動資産	967,408千円																										
固定資産	369,501																										
流動負債	1,308,928																										
固定負債	655,925																										
少数株主持分	18,328																										
計	646,272																										
売却持分(28.28%)	182,779																										
のれん	463,272																										
計	280,493																										
関係会社株式売却損	180,493																										
リンク・ワン売却価額	100,000																										
リンク・ワン現金及び現金同等物	336,304																										
差引：リンク・ワン売却による支出	236,304																										
<p>3 事業の譲受けにより増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社びっくり本舗からの事業の譲受けに伴い取得した資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">213,658</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,945</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">370,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社びっくり本舗の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,945</td> </tr> </table>	流動資産	98,108千円	固定資産	607,595	流動負債	213,658	固定負債	122,100	計	369,945	事業の譲受けの対価	370,000	株式会社びっくり本舗の現金及び現金同等物	54	差引：事業の譲受けのための支出	369,945	3										
流動資産	98,108千円																										
固定資産	607,595																										
流動負債	213,658																										
固定負債	122,100																										
計	369,945																										
事業の譲受けの対価	370,000																										
株式会社びっくり本舗の現金及び現金同等物	54																										
差引：事業の譲受けのための支出	369,945																										

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,828</td> <td style="text-align: right;">7,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,643 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,853 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">8,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,828	7,828	減価償却累計額相当額	5,226	5,226	期末残高相当額	2,601	2,601	1年以内	1,643 千円	1年超	1,107	合計	2,751	支払リース料	8,853 千円	リース資産減損勘定の取崩高	8,157	減価償却費相当額	6,187	支払利息相当額	610	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">820 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">836 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,868	3,868	減価償却累計額相当額	3,030	3,030	期末残高相当額	838	838	1年以内	820 千円	1年超	69	合計	889	支払リース料	836 千円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	41
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	7,828	7,828																																																	
減価償却累計額相当額	5,226	5,226																																																	
期末残高相当額	2,601	2,601																																																	
1年以内	1,643 千円																																																		
1年超	1,107																																																		
合計	2,751																																																		
支払リース料	8,853 千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩高	8,157																																																		
減価償却費相当額	6,187																																																		
支払利息相当額	610																																																		
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	3,868	3,868																																																	
減価償却累計額相当額	3,030	3,030																																																	
期末残高相当額	838	838																																																	
1年以内	820 千円																																																		
1年超	69																																																		
合計	889																																																		
支払リース料	836 千円																																																		
減価償却費相当額	773																																																		
支払利息相当額	41																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,175 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,586</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,175 千円	1年超	2,410	合計	5,586	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">846 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	846 千円	1年超	493	合計	1,339																																						
1年以内	3,175 千円																																																		
1年超	2,410																																																		
合計	5,586																																																		
1年以内	846 千円																																																		
1年超	493																																																		
合計	1,339																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="231 459 614 593"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,800 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,692</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	受取リース料	4,800 千円	減価償却費	1,119	受取利息相当額	2,692	
受取リース料	4,800 千円						
減価償却費	1,119						
受取利息相当額	2,692						

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,692	5,290	402	860	558	302
債券						
その他						
小計	5,692	5,290	402	860	558	302
合計	5,692	5,290	402	860	558	302

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減損処理額は以下の通りです。

前連結会計年度	投資償却損	17,112 千円
当連結会計年度	投資償却損	千円

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券 に属するもの	163,500	17,533	10,570	45,952	30,071	
投資有価証券に 属するもの	200,000			102,015	102,015	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	397,228	423,573
債券		
その他	9,977	
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	139,645	105,519
合同会社の出資金	91,442	
その他	76,480	144,362

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>提出会社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップであります。</p> <p>連結子会社1社は、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条件付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合商品（以下、デリバティブ預金）であります。</p> <p>また、前述取引のほか、同連結子会社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に変えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ預金は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。</p> <p>金利スワップ取引は、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>（ヘッジ対象） 借入金利</p> <p>（ヘッジ手段） 金利スワップ</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ預金は、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり、違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、いずれのデリバティブ取引の契約も取引の相手方が債務不履行に陥る信用リスクについては、相手先金融機関の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと認識しております。</p>	



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社において、デリバティブ取引は、管理本部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は管理本部内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し、随時管理本部長に報告されます。管理本部長は必要と認められる場合に、社長、取締役会に報告いたします。</p> <p>連結子会社において、デリバティブ取引の実行及び管理は、当該連結子会社の管理規程に従い行われています。</p>	

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

期中に金利スワップ取引を終了したため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 連結財務諸表への影響額

特別利益の新株予約権戻入益 3,246千円

2. スtock・オプションの内容及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,400株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年3月1日 ～平成23年2月28日

(注) 平成20年2月28日開催の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年3月1日から平成20年2月29日より、平成18年3月1日から平成23年2月28日に変更しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月8日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の役員及び従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,084株
付与日	平成18年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成23年4月11日

(注) 平成20年3月27日開催の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年6月1日から平成20年4月11日より、平成18年6月1日から平成23年4月11日に変更しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員 54名
株式の種類及び付与数	普通株式 860株
付与日	平成18年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年10月15日 ～平成27年10月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の従業員 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 40株
付与日	平成18年5月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年10月15日 ～平成27年10月14日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年11月1日	平成18年2月8日	平成18年3月17日	平成18年5月17日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	1,400	1,912	706	12
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	50	209	47	4
未行使残(株)	1,350	1,703	659	8

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年11月1日	平成18年2月8日	平成18年3月17日	平成18年5月17日
権利行使価格(円)	550,000	312,480	290,640	338,100
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) (株)リンク・ワンに係るストック・オプションについては、当該会社を連結から除外したため、記載しておりません。

## 3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 連結財務諸表への影響額

特別利益の新株予約権戻入益 29,567千円

2. ストック・オプションの内容及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,400株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年3月1日 ～平成23年2月28日

(注) 平成20年2月28日開催の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年3月1日から平成20年2月29日より、平成18年3月1日から平成23年2月28日に変更しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月8日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の役員及び従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,084株
付与日	平成18年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成23年4月11日

(注) 平成20年3月27日開催の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年6月1日から平成20年4月11日より、平成18年6月1日から平成23年4月11日に変更しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員 54名
株式の種類及び付与数	普通株式 860株
付与日	平成18年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年10月15日 ～平成27年10月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の完全子会社の従業員 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 40株
付与日	平成18年5月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年10月15日 ～平成27年10月14日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年11月1日	平成18年2月8日	平成18年3月17日	平成18年5月17日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	1,350	1,703	659	8
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	1,350	1,483	106	
未行使残(株)		220	553	8

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年11月1日	平成18年2月8日	平成18年3月17日	平成18年5月17日
権利行使価格(円)	550,000	312,480	290,640	338,100
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,957千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>レンタル取引利益</td><td style="text-align: right;">18,454</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,173</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172,207</td></tr> <tr><td>営業預託金前受収益</td><td style="text-align: right;">182,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">587,465</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,442</td></tr> <tr><td>店舗撤退損失</td><td style="text-align: right;">75,891</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,401</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">456,415</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,685,928</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,265,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">420,921</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">420,440</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	9,957千円	債務保証損失引当金	121	レンタル取引利益	18,454	割賦販売未実現利益	14,502	賞与引当金	12,173	減価償却費	172,207	営業預託金前受収益	182,302	貸倒引当金	587,465	減損損失	3,442	店舗撤退損失	75,891	投資有価証券評価損	32,401	関係会社株式評価損	456,415	繰越欠損金	61,477	その他	59,115	繰延税金資産小計	1,685,928	評価性引当額	1,265,007	繰延税金資産計	420,921	流動資産	繰延税金資産	480千円	固定資産	繰延税金資産	420,440	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,389千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>レンタル取引利益</td><td style="text-align: right;">27,412</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,530</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">259,448</td></tr> <tr><td>営業預託金前受収益</td><td style="text-align: right;">166,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">373,863</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> <tr><td>店舗撤退損失</td><td style="text-align: right;">92,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,784</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">616,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,686,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,147,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">539,287</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467,738</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">155.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> </table>	未払事業税	11,389千円	債務保証損失引当金	37	レンタル取引利益	27,412	割賦販売未実現利益	9,530	賞与引当金	8,590	減価償却費	259,448	営業預託金前受収益	166,708	貸倒引当金	373,863	減損損失	5,781	店舗撤退損失	92,964	投資有価証券評価損	47,784	繰越欠損金	616,039	その他	67,092	繰延税金資産小計	1,686,642	評価性引当額	1,147,354	繰延税金資産計	539,287	流動資産	繰延税金資産	71,549千円	固定資産	繰延税金資産	467,738	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	18.4	評価性引当額の増減	155.4	その他	82.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%
未払事業税	9,957千円																																																																																												
債務保証損失引当金	121																																																																																												
レンタル取引利益	18,454																																																																																												
割賦販売未実現利益	14,502																																																																																												
賞与引当金	12,173																																																																																												
減価償却費	172,207																																																																																												
営業預託金前受収益	182,302																																																																																												
貸倒引当金	587,465																																																																																												
減損損失	3,442																																																																																												
店舗撤退損失	75,891																																																																																												
投資有価証券評価損	32,401																																																																																												
関係会社株式評価損	456,415																																																																																												
繰越欠損金	61,477																																																																																												
その他	59,115																																																																																												
繰延税金資産小計	1,685,928																																																																																												
評価性引当額	1,265,007																																																																																												
繰延税金資産計	420,921																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	480千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	420,440																																																																																											
未払事業税	11,389千円																																																																																												
債務保証損失引当金	37																																																																																												
レンタル取引利益	27,412																																																																																												
割賦販売未実現利益	9,530																																																																																												
賞与引当金	8,590																																																																																												
減価償却費	259,448																																																																																												
営業預託金前受収益	166,708																																																																																												
貸倒引当金	373,863																																																																																												
減損損失	5,781																																																																																												
店舗撤退損失	92,964																																																																																												
投資有価証券評価損	47,784																																																																																												
繰越欠損金	616,039																																																																																												
その他	67,092																																																																																												
繰延税金資産小計	1,686,642																																																																																												
評価性引当額	1,147,354																																																																																												
繰延税金資産計	539,287																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	71,549千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	467,738																																																																																											
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
住民税均等割等	18.4																																																																																												
評価性引当額の増減	155.4																																																																																												
その他	82.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称：株式会社びっくり本舗

取得した事業の内容：寿司を中心とする飲食店舗の運営

企業結合を行った理由：当社グループの事業拡大のため

企業結合日：平成20年12月1日

企業結合の法的形式：当社グループによる営業譲受

結合後企業の名称：店舗流通ネット株式会社及び店舗プレミアム株式会社

2. 実施した会計処理の概要

(1) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年2月28日まで

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

営業譲受費用 369,945千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 210,332千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から生じたものであります。

償却の方法及び期間

償却方法 均等償却

償却期間 10年

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額

流動資産	98,108千円
固定資産	607,595
流動負債	213,658
固定負債	122,100
計	369,945

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	店舗運営事業 (千円)	店舗総合サービス 事業(千円)	店舗不動産事業 (千円)	店舗コンサルティング 事業(千円)
売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,809,536	501,999	368,110	3,910,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	949,110	33,810	179,232	43,389
計	29,758,646	535,810	547,343	3,953,957
営業費用	29,578,600	461,352	363,386	4,246,286
営業利益又は営業損失( )	180,046	74,457	183,956	292,329
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出				
資産	15,363,568	736,839	8,241,402	1,762,999
減価償却費	1,281,991	2,697	46,396	207,009
減損損失	36,814			7,701
資本的支出	1,673,640	6,187	124,546	196,566

	プライベート・ エクイティ事業 (千円)	店舗人材 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,627	688,390	34,444,233		34,444,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,000	2,015,283	3,292,826	(3,292,826)	
計	237,627	2,703,674	37,737,059	(3,292,826)	34,444,233
営業費用	763,942	2,900,526	38,314,096	(3,705,542)	34,608,553
営業利益又は営業損失( )	526,315	196,852	577,036	412,715	164,320
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,846,856		27,951,666	1,395,101	29,346,768
減価償却費	21	1,332	1,539,450	84,184	1,623,635
減損損失		25,634	70,150		70,150
資本的支出			2,000,941	27,642	2,028,583

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 店舗運営事業.....飲食店舗の運営及び飲食店舗委託運営  
(業務委託型店舗運営、サブレント等)
- (2) 店舗総合サービス事業.....飲食店舗の運営に係る総合サービスの提供  
(開業サポート、割賦・レンタル販売、商品販売等)
- (3) 店舗不動産事業.....飲食向け不動産に係る事業  
(店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等)
- (4) 店舗コンサルティング事業.....飲食店舗に係るコンサルティングサービス等の提供  
(業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等)
- (5) プライベート・エクイティ事業.....プライベート・エクイティ投資  
(プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、  
飲食ビジネスのインキュベーション等)
- (6) 店舗人材関連事業.....飲食店舗への人材関連サービスの提供  
(人材派遣、社員研修等)

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は312,166千円であり、主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、1,395,101千円であり、主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額は含まれておりません。

6 追加情報

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについて償却可能限度額まで償却が終了した年の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる、セグメント情報に与える影響はありません。

## 当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	店舗運営事業 (千円)	店舗総合サービス 事業(千円)	店舗管理事業 (千円)	店舗コンサルティング 事業(千円)
売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,942,287	71,097	345,858	5,046,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,718,753		264,855	4,582
計	30,661,040	71,097	610,714	5,050,849
営業費用	30,572,196	182,403	362,775	5,237,511
営業利益又は営業損失( )	88,844	111,305	247,939	186,661
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出				
資産	15,470,818	516,839	8,179,280	1,173,482
減価償却費	1,473,731	6,214	85,504	87,377
減損損失				15,402
資本的支出	2,282,060			29,077

	資産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する 売上高	247,139	32,652,651		32,652,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,988,190	(3,988,190)	
計	247,139	36,640,841	(3,988,190)	32,652,651
営業費用	294,602	36,649,488	(4,253,033)	32,396,454
営業利益又は営業損失( )	47,463	8,646	264,843	256,196
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出				
資産	1,571,590	26,912,011	1,112,035	28,024,047
減価償却費	25	1,652,852	16,856	1,669,709
減損損失		15,402		15,402
資本的支出		2,311,138	3,303	2,314,441

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

1 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称を変更致しました。

なお、セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

2 各事業の主なサービス

(1) 店舗運営事業.....飲食店舗の運営及び飲食店舗委託運営  
(業務委託型店舗運営、サブレント等)

(2) 店舗総合サービス事業.....飲食店舗の運営に係る総合サービスの提供  
(開業サポート、割賦・レンタル販売、商品販売等)

(3) 店舗管理事業.....飲食店舗ビルに係る事業  
(飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等)

(4) 店舗コンサルティング事業.....飲食店舗に係るコンサルティングサービス等の提供  
(業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等)

(5) 資産管理事業.....投資事業組合の事務管理  
(投資事業組合における運用管理)

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は352,260千円であり、主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、1,112,035千円であり、主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額は含まれておりません。

6 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 ハークスレイ	大阪市北 区鶴野町 3 - 10	4,036,649	持ち帰り 弁当事業	被所有割合 直接 69.98	当社の親会社 役員の兼務	第三者割 当増資	861,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

発行価額につきましては、割当予定先との協議の結果、第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である平成22年1月28日の株式会社名古屋証券取引所セントレックスにおける当社株式の終値20,500円といたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ハークスレイ(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	124,842円59銭	1株当たり純資産額	87,237円25銭
1株当たり当期純損失金額	29,902円68銭	1株当たり当期純利益金額	623円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,288,267	10,164,249
普通株式に係る純資産額(千円)	9,150,087	10,057,844
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	32,912	3,344
少数株主持分	105,266	103,060
普通株式の発行済株式数(株)	74,495	116,495
普通株式の自己株式数(株)	1,202	1,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	73,293	115,293

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,191,656	46,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,191,656	46,656
期中平均株式数(株)	73,293	74,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 135個 目的となる株式の数 1,350株 第5回新株予約権 新株予約権の数 1,703個 目的となる株式の数 1,703株 第6回新株予約権 新株予約権の数 659個 目的となる株式の数 659株 第7回新株予約権 新株予約権の数 8個 目的となる株式の数 8株	第5回新株予約権 新株予約権の数 220個 目的となる株式の数 220株 第6回新株予約権 新株予約権の数 553個 目的となる株式の数 553株 第7回新株予約権 新株予約権の数 8個 目的となる株式の数 8株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TRNコーポレーション株式会社	第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	120,000	60,000 ( 60,000)	0.81	無担保	平成22年 9月30日
TRNコーポレーション株式会社	第3回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年 12月21日	120,000	60,000 ( 60,000)	0.95	無担保	平成22年 12月21日
店舗流通ネット株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 3月10日		232,500 ( 35,000)	1.22	無担保	平成28年 3月10日
合計			240,000	352,500 ( 155,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	35,000	35,000	35,000	35,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,477,400	2.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,688,580	3,308,000	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務		2,656		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,523,750	8,469,400	1.62	平成23年3月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,025		平成26年3月
その他有利子負債				
計	15,212,330	13,266,482		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,623,000	2,971,000	2,711,750	163,650
リース債務	2,783	2,919	3,060	261

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日)	第2四半期 (自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日)	第3四半期 (自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日)	第4四半期 (自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高 (千円)	9,354,543	7,733,449	7,557,743	8,006,913
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	93,160	111,758	95,801	67,971
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	83,435	113,004	93,397	56,385
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1,138.38	1,541.82	11,274.31	710.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195,621	1,078,426
原材料及び貯蔵品	-	68
貯蔵品	116	-
前払費用	29,648	21,551
関係会社短期貸付金	19,894,884	19,524,519
その他	198,605	91,839
貸倒引当金	613,160	982,966
流動資産合計	20,705,716	19,733,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,840	43,464
減価償却累計額	19,331	23,916
建物(純額)	22,509	19,547
車両運搬具	1,118	1,118
減価償却累計額	599	765
車両運搬具(純額)	518	353
工具、器具及び備品	50,425	50,425
減価償却累計額	32,708	38,409
工具、器具及び備品(純額)	17,716	12,015
有形固定資産合計	40,745	31,916
無形固定資産		
ソフトウェア	19,056	14,331
無形固定資産合計	19,056	14,331
投資その他の資産		
投資有価証券	146,583	112,557
関係会社株式	2,929,586	2,948,906
長期前払費用	794	443
その他	93,223	77,628
投資その他の資産合計	3,170,187	3,139,536
固定資産合計	3,229,988	3,185,784
資産合計	23,935,705	22,919,222

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,538,580	4,635,400
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払金	21,799	15,976
未払費用	29,341	18,058
未払法人税等	12,053	12,335
預り金	4,956	2,932
賞与引当金	5,708	6,648
流動負債合計	4,732,439	4,811,350
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	9,998,750	8,094,400
固定負債合計	10,118,750	8,094,400
負債合計	14,851,189	12,905,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903,710	5,334,210
資本剰余金		
資本準備金	4,764,930	5,195,430
資本剰余金合計	4,764,930	5,195,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	331,401	233,977
利益剰余金合計	331,401	233,977
自己株式	285,234	285,234
株主資本合計	9,052,004	10,010,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	302
評価・換算差額等合計	402	302
新株予約権	32,912	3,344
純資産合計	9,084,515	10,013,471
負債純資産合計	23,935,705	22,919,222



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>売上高</b>		
受取マネジメントフィー	1 612,000	1 612,000
関係会社受取配当金	1 500,000	-
売上高合計	1,112,000	612,000
<b>売上原価</b>	-	-
売上総利益	1,112,000	612,000
販売費及び一般管理費	2 424,592	2 352,260
営業利益	687,407	259,739
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 378,747	1 368,418
その他	453	19,543
営業外収益合計	379,200	387,961
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 262,268	245,829
社債利息	2,556	1,457
株式交付費	-	6,305
融資手数料	61,470	15,761
投資有価証券運用損	189,263	-
営業外費用合計	515,559	269,354
経常利益	551,049	378,346
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 215	-
投資有価証券売却益	-	102,015
新株予約権戻入益	3,246	29,567
特別利益合計	3,461	131,583
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 843	-
投資有価証券評価損	59,994	34,125
関係会社株式評価損	906,363	-
関係会社株式売却損	109,200	-
貸倒引当金繰入額	1 466,974	1 369,806
その他	-	7,363
特別損失合計	1,543,376	411,295
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	988,865	98,633
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失( )	990,075	97,423

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,903,710	4,903,710
当期変動額		
第三者割当増資による新株式の発行	-	430,500
当期変動額合計	-	430,500
当期末残高	4,903,710	5,334,210
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,764,930	4,764,930
当期変動額		
第三者割当増資による新株式の発行	-	430,500
当期変動額合計	-	430,500
当期末残高	4,764,930	5,195,430
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,764,930	4,764,930
当期変動額		
第三者割当増資による新株式の発行	-	430,500
当期変動額合計	-	430,500
当期末残高	4,764,930	5,195,430
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	731,967	331,401
当期変動額		
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失( )	990,075	97,423
当期変動額合計	1,063,368	97,423
当期末残高	331,401	233,977
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	731,967	331,401
当期変動額		
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失( )	990,075	97,423
当期変動額合計	1,063,368	97,423
当期末残高	331,401	233,977
<b>自己株式</b>		
前期末残高	285,234	285,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,234	285,234

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,115,373	9,052,004
当期変動額		
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失( )	990,075	97,423
第三者割当増資による新株式の発行	-	861,000
当期変動額合計	1,063,368	958,423
当期末残高	9,052,004	10,010,428
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	100
当期変動額合計	402	100
当期末残高	402	302
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	100
当期変動額合計	402	100
当期末残高	402	302
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	36,158	32,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,246	29,567
当期変動額合計	3,246	29,567
当期末残高	32,912	3,344
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,151,532	9,084,515
当期変動額		
剰余金の配当	73,293	-
当期純利益又は当期純損失( )	990,075	97,423
第三者割当増資による新株式の発行	-	861,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,648	29,467
当期変動額合計	1,067,017	928,955
当期末残高	9,084,515	10,013,471

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 車輜運搬具 6年 工具器具備品 5～10年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した年の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )</p> <p>当事業年度より平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号 )を適用し、評価基準について原価法から原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法 )に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>( リース取引に関する会計基準の適用 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成 5年 6月17日( 企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正 ) )及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成6年1月18日( 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正 ) )を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度88,049千円)は、資産の総額の100分の1未満となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>子会社である店舗流通ネット㈱の業務委託店舗の賃貸借契約235件及び店舗プレミアム㈱の直営店の賃貸借契約24件について、当社が連帯保証を行っております。なお、平成21年2月28日時点における子会社店舗流通ネット㈱及び店舗プレミアム㈱における賃借債務はありません。</p> <p>子会社である店舗流通ネット㈱の金融機関からの借入金について、当社が連帯保証を行っております。なお、平成21年2月28日時点における、当該借入金の残高は675,000千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 824 730 958"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,860,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,140,000	差引額	1,860,000	<p>1 偶発債務</p> <p>子会社である店舗流通ネット㈱の業務委託店舗の賃貸借契約248件及び店舗プレミアム㈱の直営店の賃貸借契約36件について、当社が連帯保証を行っております。なお、平成22年2月28日時点における子会社店舗流通ネット㈱及び店舗プレミアム㈱における賃借債務はありません。</p> <p>子会社である店舗流通ネット㈱の金融機関からの借入金について、当社が連帯保証を行っております。なお、平成22年2月28日時点における、当該借入金の残高は525,000千円であります。</p> <p>2</p>
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円						
借入実行残高	1,140,000						
差引額	1,860,000						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取マネジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">612,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">376,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">466,974</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">69,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">89,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">30,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">41,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">7,228</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	500,000千円	受取マネジメントフィー	612,000	受取利息	376,416	支払利息	203	貸倒引当金繰入額	466,974	役員報酬	66,863千円	給与手当	69,202	支払報酬	89,225	減価償却費	14,151	長期前払費用償却費	313	賞与引当金繰入額	5,708	租税公課	30,151	支払手数料	17,862	地代家賃	41,890	ソフトウェア償却費	7,228	車両運搬具	215千円	建物	13千円	車両運搬具	250	工具器具備品	446	ソフトウェア	132	計	843	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取マネジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">612,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">367,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">369,810</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">68,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">48,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">26,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">43,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">6,404</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	受取マネジメントフィー	612,000千円	受取利息	367,825	貸倒引当金繰入額	369,810	役員報酬	43,448千円	給与手当	68,501	支払報酬	48,272	減価償却費	10,452	長期前払費用償却費	350	賞与引当金繰入額	6,648	租税公課	26,300	支払手数料	13,989	地代家賃	43,283	ソフトウェア償却費	6,404
関係会社受取配当金	500,000千円																																																																				
受取マネジメントフィー	612,000																																																																				
受取利息	376,416																																																																				
支払利息	203																																																																				
貸倒引当金繰入額	466,974																																																																				
役員報酬	66,863千円																																																																				
給与手当	69,202																																																																				
支払報酬	89,225																																																																				
減価償却費	14,151																																																																				
長期前払費用償却費	313																																																																				
賞与引当金繰入額	5,708																																																																				
租税公課	30,151																																																																				
支払手数料	17,862																																																																				
地代家賃	41,890																																																																				
ソフトウェア償却費	7,228																																																																				
車両運搬具	215千円																																																																				
建物	13千円																																																																				
車両運搬具	250																																																																				
工具器具備品	446																																																																				
ソフトウェア	132																																																																				
計	843																																																																				
受取マネジメントフィー	612,000千円																																																																				
受取利息	367,825																																																																				
貸倒引当金繰入額	369,810																																																																				
役員報酬	43,448千円																																																																				
給与手当	68,501																																																																				
支払報酬	48,272																																																																				
減価償却費	10,452																																																																				
長期前払費用償却費	350																																																																				
賞与引当金繰入額	6,648																																																																				
租税公課	26,300																																																																				
支払手数料	13,989																																																																				
地代家賃	43,283																																																																				
ソフトウェア償却費	6,404																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,202			1,202

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,202			1,202

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">795 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">867 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,868	3,868	減価償却累計額相当額	2,256	2,256	期末残高相当額	1,611	1,611	1年以内	795 千円	1年超	889	合計	1,685	支払リース料	867 千円	減価償却費相当額	802	支払利息相当額	68	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">820 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">836 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,868	3,868	減価償却累計額相当額	3,030	3,030	期末残高相当額	838	838	1年以内	820 千円	1年超	69	合計	889	支払リース料	836 千円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	41
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,868	3,868																																															
減価償却累計額相当額	2,256	2,256																																															
期末残高相当額	1,611	1,611																																															
1年以内	795 千円																																																
1年超	889																																																
合計	1,685																																																
支払リース料	867 千円																																																
減価償却費相当額	802																																																
支払利息相当額	68																																																
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,868	3,868																																															
減価償却累計額相当額	3,030	3,030																																															
期末残高相当額	838	838																																															
1年以内	820 千円																																																
1年超	69																																																
合計	889																																																
支払リース料	836 千円																																																
減価償却費相当額	773																																																
支払利息相当額	41																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,412千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">249,494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">456,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">737,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	4,412千円	一括償却資産	182	賞与引当金	2,322	貸倒引当金	249,494	投資有価証券評価損	24,411	関係会社株式評価損	456,415	その他	332	繰延税金資産小計	737,571	評価性引当額	737,571	繰延税金資産計		繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,527千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,705</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">399,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,297</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">105,616</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">153,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">705,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	4,527千円	一括償却資産	110	賞与引当金	2,705	貸倒引当金	399,969	投資有価証券評価損	38,297	関係会社株式評価損	105,616	税務上の繰越欠損金	153,337	その他	572	繰延税金資産小計	705,134	評価性引当額	705,134	繰延税金資産計		繰延税金資産の純額	
未払事業税	4,412千円																																														
一括償却資産	182																																														
賞与引当金	2,322																																														
貸倒引当金	249,494																																														
投資有価証券評価損	24,411																																														
関係会社株式評価損	456,415																																														
その他	332																																														
繰延税金資産小計	737,571																																														
評価性引当額	737,571																																														
繰延税金資産計																																															
繰延税金資産の純額																																															
未払事業税	4,527千円																																														
一括償却資産	110																																														
賞与引当金	2,705																																														
貸倒引当金	399,969																																														
投資有価証券評価損	38,297																																														
関係会社株式評価損	105,616																																														
税務上の繰越欠損金	153,337																																														
その他	572																																														
繰延税金資産小計	705,134																																														
評価性引当額	705,134																																														
繰延税金資産計																																															
繰延税金資産の純額																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">82.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増減	82.3	その他	41.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																														
住民税均等割等	1.2																																														
評価性引当額の増減	82.3																																														
その他	41.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	123,498円87銭	1株当たり純資産額	86,823円37銭
1株当たり当期純損失金額	13,508円46銭	1株当たり当期純利益金額	1,302円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,084,515	10,013,471
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,051,602	10,010,126
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	32,912	3,344
普通株式の発行済株式数(株)	74,495	116,495
普通株式の自己株式数(株)	1,202	1,202
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	73,293	115,293

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	990,075	97,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	990,075	97,423
期中平均株式数(株)	73,293	74,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 135個 目的となる株式の数 1,350株 第5回新株予約権 新株予約権の数 1,703個 目的となる株式の数 1,703株 第6回新株予約権 新株予約権の数 659個 目的となる株式の数 659株 第7回新株予約権 新株予約権の数 8個 目的となる株式の数 8株	第5回新株予約権 新株予約権の数 220個 目的となる株式の数 220株 第6回新株予約権 新株予約権の数 553個 目的となる株式の数 553株 第7回新株予約権 新株予約権の数 8個 目的となる株式の数 8株



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
メディアマーケティングシステム(株)	1,258	100,640
インヴァスト証券(株)	20	558
(株)ほっかほっか亭総本部	1,100	4,879
計	2,378	106,077

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)イー・カムトゥルー新株予約権	1,800個	6,480
計	1,800個	6,480

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,840	1,623		43,464	23,916	4,585	19,547
車輛運搬具	1,118			1,118	765	165	353
工具器具備品	50,425			50,425	38,409	5,701	12,015
有形固定資産計	93,384	1,623		95,008	63,092	10,452	31,916
無形固定資産							
ソフトウェア	36,322			36,322	23,670	6,404	12,651
ソフトウェア仮勘定		1,680		1,680			1,680
無形固定資産計	36,322	1,680		38,002	23,670	6,404	14,331
長期前払費用							
長期前払費用	1,575			1,575	1,131	350	443
長期前払費用計	1,575			1,575	1,131	350	443

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社内装等追加工事	1,623千円
ソフトウェア仮勘定	売上管理システム	1,680千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	613,160	982,966		613,160	982,966
賞与引当金	5,708	6,648	5,708		6,648

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135
預金	
普通預金	976,103
定期預金	100,000
別段預金	2,187
小計	1,078,290
合計	1,078,426

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手他	68
合計	68

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
店舗流通ネット(株)	9,087,065
店舗サポートシステム(株)	463,428
T R Nアセッツ(株)	7,990,062
店舗プレミアム(株)	1,983,963
合計	19,524,519

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
店舗流通ネット(株)	2,331,614
店舗サポートシステム(株)	54,835
T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合	562,455
合計	2,948,906

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	810,000
(株)あおぞら銀行	60,000
(株)横浜銀行	25,000
(株)三菱東京UFJ銀行	627,500
(株)三井住友銀行	512,500
商工組合中央金庫	100,000
富士火災海上保険(株)	75,000
みずほ信託銀行(株)	150,000
(株)東京スター銀行	1,625,400
日証金信託銀行(株)	125,000
(株)第三銀行	25,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)損保ジャパン	75,000
(株)徳島銀行	75,000
中央三井信託銀行(株)	25,000
(株)りそな銀行	225,000
合計	4,635,400

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,373,650
(株)あおぞら銀行	1,190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	798,125
(株)三井住友銀行	1,012,500
富士火災海上保険(株)	18,750
みずほ信託銀行(株)	150,000
(株)東京スター銀行	2,554,000
日証金信託銀行(株)	154,062
(株)第三銀行	30,812
(株)損保ジャパン	131,250
(株)徳島銀行	131,250
中央三井信託銀行(株)	43,750
(株)りそな銀行	506,250
合計	8,094,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tenpo.biz/ir/e-public.html">http://www.tenpo.biz/ir/e-public.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書およびその添付書類

新株発行に伴う新株発行 平成22年1月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

TRNコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTRNコーポレーション株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TRNコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月25日

T R Nコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 福 島 正 己

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 優 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT R Nコーポレーション株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T R Nコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TRNコーポレーション株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TRNコーポレーション株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

T R Nコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT R Nコーポレーション株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T R Nコーポレーション株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

TRNコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 福島 正 己

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 優 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTRNコーポレーション株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TRNコーポレーション株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。